

日本興業銀行の業績と財務の状況

目次

日本興業銀行の経営指標	272	(9)その他業務利益の内訳	
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		(10)営業経費の内訳	
直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)		(11)臨時損益の内訳	
平成13年度決算の状況	274	債券	342
連結決算の状況		(12)興業債券残高	
単体決算の状況		(13)興業債券発行残高の残存期間別残高	
		(14)財形貯蓄残高(回号ベース)	
資産内容の開示について	283	預金	343
不良債権処理について		(15)預金科目別残高(未残)	
開示債権と引当・保全の状況		(16)預金科目別平均残高	
リスク管理債権の状況		(17)預金者別預金残高	
金融再生法開示債権の状況		(18)定期預金の残存期間別残高	
業種別貸出状況		貸出	345
国別貸出状況		(19)貸出金科目別残高	
不良債権のオフバランス化の実績		(20)貸出金の残存期間別残高	
		(21)中小企業等に対する貸出金残高	
連結決算データファイル	291	(22)貸出金の使途別残高	
連結財務諸表等	291	(23)貸出金の業種別残高内訳	
(1)連結貸借対照表		(24)貸出金の担保別残高内訳	
(2)連結損益計算書		(25)消費者金融残高(当座貸越を含む)	
(3)連結剰余金計算書		(26)貸倒引当金の内訳	
(4)連結キャッシュ・フロー計算書		(27)特定海外債権の状況	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)		(28)貸出金の償却	
注記事項(平成13年度)		(29)債権売却損失引当金	
(5)セグメント情報		(30)債権放棄	
損益	304	証券	349
(6)国内・海外別収支の内訳		(31)有価証券の種類別残高	
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		(32)有価証券の残存期間別残高	
(8)役員取引等収支の内訳		(33)商品有価証券売買の実績	
(9)特定取引収支の内訳		(34)商品有価証券の種類別平均残高	
(10)特定取引資産・負債の内訳		(35)公共債引受額	
債券	307	(36)公共債窓口販売の実績	
(11)債券の種類別残高(未残)		(37)証券投資信託窓口販売実績	
預金	307	(38)公共債受託実績(公募分)	
(12)預金の種類別残高(未残)		(39)事業債受託実績(公募分)	
貸出	307	(40)当行単独又は代表受託一般社債元利払取扱実績	
(13)貸出金の業種別残高内訳		(41)他行単独又は代表受託一般社債元利払取扱実績	
(14)外国政府等向け債権残高(国別)		(42)登録債残高推移	
証券	308	(43)登録受付件数推移	
(15)有価証券の種類別残高(未残)		(44)金融先物取引等の受託等業務	
時価情報	309	時価情報	354
(16)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)		(45)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)	
(17)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)		(46)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)	
(18)デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)		(47)デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)	
(19)デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)		(48)デリバティブ取引の時価等(平成11年度)	
(20)デリバティブ取引の時価等(平成11年度)		諸比率	366
オフバランス取引状況	324	(49)単体自己資本比率(国際統一基準)	
(21)金融派生商品及び先物外国為替取引		(50)利益率	
諸比率	325	(51)自己資本利益率(ROE)	
(22)連結自己資本比率(国際統一基準)		(52)利鞘	
優先出資証券の概要		(53)貸出金の債券・預金に対する比率	
		(54)有価証券の債券・預金に対する比率	
		(55)1店舗当たりの資金量・貸出金	
		(56)従業員1人当たりの資金量・貸出金	
単体決算データファイル	328	為替・その他	368
財務諸表等	328	(57)内国為替取扱高	
(1)貸借対照表		(58)外国為替取扱高	
(2)損益計算書		(59)債務の保証(支払承諾)残高	
(3)利益処分計算書		(60)支払承諾見返の担保別内訳	
重要な会計方針(平成13年度)		(61)代理貸付取扱状況	
注記事項(平成13年度)		(62)国内コマース・ペーパー発行取扱業務	
		(63)自動機器設置台数	
		(64)従業員の状況	
損益	338	資本	370
(4)業務粗利益の内訳		(65)資本金の推移	
(5)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		(66)大株主の状況	
(6)受取・支払利息の分析			
(7)役員取引等収支の内訳			
(8)特定取引収支の内訳			

財務編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。

決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	33,042	33,785	29,839	14,142	11,989
連結経常利益(は連結経常損失)	3,291	2,633	1,555	1,402	4,701
連結当期純利益(は連結当期純損失)	2,026	1,812	707	584	4,474
連結純資産額	13,200	15,613	16,274	15,964	9,491
連結総資産額	492,297	461,664	424,664	447,751	408,531
債券残高	208,409	204,618	204,712	189,899	163,747
預金残高(含む譲渡性預金)	100,535	81,163	66,365	87,828	99,195
貸出金残高	240,014	233,279	227,796	230,817	197,009
有価証券残高	88,472	89,421	75,807	95,707	77,796
連結ベースの1株当たり純資産額 ^(注1)	519.77円	458.91円	483.94円	472.21円	226.96円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失) ^(注2)	79.80円	70.64円	25.59円	20.33円	169.50円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	23.15円	18.58円	円
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.26%	11.34%	12.19%	11.61%	10.43%
連結自己資本利益率	/	/	5.42%	4.25%	48.48%
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	12,441	11,167	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	12,388	10,851	15,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	151	1,049	291
現金及び現金同等物の期末残高	/	2,902	2,970	2,240	19,451

注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。

直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	30,355	30,187	27,206	12,588	10,155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,447	2,786	1,741	1,858	2,157
業務純益	2,306	2,120	2,213	1,923	1,319
経常利益(は経常損失)	3,577	3,519	1,388	1,212	4,392
当期純利益(は当期純損失)	3,419	1,957	602	619	3,873
資本金	4,651	6,736	6,736	6,736	6,736
(発行済株式総数 千株)	(2,539,579)	(普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)			
純資産額	10,669	16,239	16,674	16,954	10,911
総資産額	451,408	420,893	380,506	437,156	390,601
債券残高	202,397	198,668	199,338	183,958	158,055
預金残高(含む譲渡性預金)	101,399	81,750	62,994	83,089	95,228
貸出金残高	232,415	228,720	222,324	224,800	191,974
有価証券残高	86,996	90,245	77,038	96,324	78,959
1株当たり純資産額(注1)	420.12円	482.63円	499.10円	509.71円	280.77円
1株当たり配当額	8.50円	普通株式 7.00円	普通株式 7.00円	普通株式 16.3円	普通株式 円
(うち1株当たり中間配当額)注2)	(4.25円)	第一回優先株式 0.05円 第二回優先株式 0.02円	第一回優先株式 17.50円 第二回優先株式 5.38円	第一回優先株式 26.25円 第二回優先株式 8.7円	第一回優先株式 円 第二回優先株式 円
		(普通株式 3.50円 第一回優先株式 円 第二回優先株式 円)	(普通株式 3.50円 第一回優先株式 8.75円 第二回優先株式 2.69円)	(普通株式 8.48円 第一回優先株式 8.75円 第二回優先株式 2.69円)	(普通株式 円 第一回優先株式 円 第二回優先株式 円)
1株当たり当期純利益(注3)	134.65円	76.27円	21.61円	21.64円	146.76円
(は1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	19.59円	19.75円	円
単体自己資本比率(国際統一基準)	/%	11.57%	12.42%	12.07%	10.99%
自己資本利益率	/%	16.7%	4.4%	4.3%	37.1%
配当性向	%	%	32.39%	75.31%	%
従業員数(注4)	4,971人	4,752人	4,524人	4,414人	4,127人

注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

2. 平成9年度は普通株式のみです。

3. 1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

4. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。

平成13年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は41社、持分法適用の関連会社は22社となりました。主な連結子会社はThe Industrial Bank of Japan Trust Company、Mizuho International plc等、主な

持分法適用関連会社は新光証券株式会社、みずほ証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成12年度	平成13年度	増減
連結子会社	53	41	12
持分法適用の関連会社	21	22	1

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

	平成12年度	平成13年度	増減
連結粗利益	3,820	4,446	626
資金利益	1,973	2,846	872
役務取引等利益	812	647	164
特定取引利益	541	752	211
その他業務利益	492	199	292
営業経費	1,859	2,000	140
与信関係費用	1,093	7,165	6,071
株式関係損益	693	36	656
持分法による投資損益	33	30	2
その他	124	11	135
経常利益(は経常損失)	1,402	4,701	6,104
特別損益	302	1,351	1,049
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	1,099	6,053	7,153
法人税、住民税及び事業税	37	24	13
法人税等調整額	316	1,850	2,166
少数株主利益(控除項目は少数株主損失)	160	245	85
当期純利益(は当期純損失)	584	4,474	5,059
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)円	20.33	169.50	189.84

注)1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理損+一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年度比626億円増加し4,446億円となりました。

資金利益が米国金利の低下を背景とした国際業務関連資金利益の増加を主因に前年度比872億円増加し、2,846億円となりました。

役務取引等利益は、前年度比164億円減少し647億円となりました。

特定取引利益は、前年度比211億円増加し752億円となりました。

その他業務利益が国債等債券損益が減少したことを主因に前年度比292億円減少し199億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推進いたしました。統合関連費用の増加等により140億円増加し2,000億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、引き続き予防的な引当処理を行うとともに最終処理も促進した結果、前年度比6,071億円増加し7,165億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、当年度も保有株式の売り切りを進め、売却益・売却損・償却等の合計で36億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、経常損益は前年度比6,104億円減少し4,701億円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、当行において偶発損失引当金を計上したこと等により、前年度比1,049億円減少し1,351億円の損失となりました。

(7) 当期純利益

経常損益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純損益は6,053億円の損失となりました。これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、及び少数株主利益を加減算した当期純損益は4,474億円の損失となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増 減	平成12年度	平成13年度	増 減
資金運用勘定	362,463	369,931	7,468	2.70	2.20	0.50
うち貸出金	231,839	225,668	6,170	2.60	2.08	0.52
うち有価証券	90,027	89,383	644	2.29	2.53	0.24
うちコールローン及び買入手形	19,810	3,568	16,242	5.80	1.88	3.92
うち買現先勘定	/	22,391	22,391	/	3.57	3.57
うち預け金	6,998	10,589	3,590	4.40	2.06	2.34
資金調達勘定	345,486	367,835	22,349	2.25	1.44	0.81
うち預金	58,220	63,546	5,325	3.14	1.99	1.15
うち譲渡性預金	16,675	29,727	13,051	0.93	0.34	0.59
うち債券	200,958	179,050	21,908	1.18	1.04	0.14
うちコールマネー及び売渡手形	51,744	18,432	33,312	4.57	0.32	4.25
うち売現先勘定	/	44,825	44,825	/	3.68	3.68

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
役務取引等収益	972	866	106
うち債券・預金・貸出業務	418	453	35
うち為替業務	54	45	9
うち証券関連業務	188	165	23
うち保証業務	63	67	4
役務取引等費用	160	218	58
うち為替業務	23	14	9

平成13年度決算の状況

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	447,751	408,531	39,220
うち貸出金	230,817	197,009	33,807
うち有価証券	95,707	77,796	17,910
うち特定取引資産	27,480	27,632	152
うちその他資産	55,777	46,624	9,153
うち繰延税金資産	3,294	6,359	3,065
負債の部	428,606	394,463	34,143
うち預金	61,271	65,818	4,547
うち譲渡性預金	26,557	33,376	6,818
うち債券	189,899	163,747	26,151
うち特定取引負債	14,222	16,350	2,127
うちその他負債	58,220	37,769	20,450
少数株主持分	3,180	4,577	1,396
資本の部	15,964	9,491	6,473

(1) 資産の部

総資産は、前年度末比3兆9,220億円減少し4兆8,531億円となりました。

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度(時価法適用)			
	含み損益	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	578	2,418	2,997	70,464	3,106	1,101	4,208
株式	700	2,063	2,763	18,047	2,611	932	3,544
債券	63	105	42	28,968	51	23	75
その他	58	249	191	23,448	443	145	588

(2) 負債の部・少数株主持分

預金・譲渡性預金は9兆9,195億円となりました。債券は1兆6兆3,747億円となり、負債の部合計は3兆9兆4,463億円となりました。

(3) 資本の部

資本勘定は、前年度末比6,473億円減少し9,491億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.43%となりました(詳細については、325ページをご参照ください)。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
自己資本比率	11.61%	10.43%	1.18%
Tier 比率	6.45%	5.31%	1.14%
Tier	17,996	13,023	4,973
Tier	14,673	13,023	1,650
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額	665	663	2
うち負債性資本調達手段等	12,642	11,381	1,261
控除項目	293	497	204
自己資本(+ -)	32,375	25,549	6,826
リスク・アセット	278,793	244,871	33,922

単体決算の状況

1. 損益の状況

当年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比298億円増加し2,157億円となりました。

一方で、不良債権処理については、財務体質の健全性の一層の向上・改善を引き続き図るため、当年度も予防的な引当の積み増しや最終処理を促進し、6,511億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用)を計上しました。

これにともない、当年度末の金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権(取立不能見込額控除後)は前年度末比1,704億円減少して1兆1,382億円となり、保全率(引当金+担保保証等)は75.2%となっています。

以上により、経常損失は4,392億円、当期純損失は3,873億円と、誠に遺憾ながら赤字決算となりました。

なお、当年度より「金融商品に係る会計基準」に基づき、その他の有価証券について時価評価を行い評価差額金を資本直入しておりますが、その金額は1,930億円となりました。

当年度末の単体自己資本比率(国際統一基準)については、前年度末に比べ1.08%低下の10.99%となっています。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
国内業務粗利益	2,104	2,269	164
国際業務粗利益	1,138	1,336	198
業務粗利益(+)	3,243	3,606	362
資金利益	1,732	2,429	697
役務取引等利益	674	605	69
特定取引利益	412	376	36
その他業務利益	423	194	228
うち国債等債券損益	306	190	116
経費(臨時的経費を除く)	1,385	1,449	63
債券費			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(++)	1,858	2,157	298
除く国債等債券損益(-)	1,551	1,966	415
一般貸倒引当金繰入額	65	837	902
業務純益(+)	1,923	1,319	603
臨時損益	710	5,712	5,001
うち株式等損益	527	26	553
うち不良債権処理額	1,070	5,673	4,603
経常利益(は経常損失)(+)	1,212	4,392	5,604
特別損益	237	1,331	1,093
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)(++)	974	5,724	6,698
法人税、住民税及び事業税	11	29	18
法人税等調整額	344	1,879	2,224
当期純利益(は当期純損失)(+++)	619	3,873	4,493
与信関係費用	1,005	6,511	5,505

平成13年度決算の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年度比362億円増加し3,606億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資金利益	1,732	2,429	697
国内業務部門	1,519	1,702	182
国際業務部門	213	727	514
役務取引等利益	674	605	69
国内業務部門	435	385	50
国際業務部門	239	220	18
特定取引利益	412	376	36
国内業務部門	159	306	146
国際業務部門	253	69	183
その他業務利益	423	194	228
国内業務部門	9	124	114
国際業務部門	433	319	114
業務粗利益(+ + +)	3,243	3,606	362

(1) 資金利益

資金利益については、前年度比697億円増加し2,429億円となりました。米国金利の低下を背景に国際業務部門が前年度比

514億円増加し727億円を計上したのが主因で、国内業務部門も前年度比182億円増加し1,702億円となりました。

資金収支の内訳(単体)

(単位:億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増減	平成12年度	平成13年度	増減
全店						
資金運用勘定	347,399	357,182	9,782	2.51	1.96	0.55
うち貸出金	226,094	220,142	5,952	2.45	1.94	0.51
うち有価証券	90,951	90,273	678	2.22	2.23	0.01
資金調達勘定	329,256	343,349	14,092	2.12	1.33	0.79
うち預金債券	266,142	262,154	3,988	1.50	1.11	0.39
資金利鞘	/	/	/	/	/	/
預貸金利鞘	/	/	/	/	/	/
国内業務部門						
	(9,789)	(10,540)	(751)			
資金運用勘定	274,842	277,689	2,847	1.49	1.31	0.18
うち貸出金	188,971	182,431	6,540	1.75	1.48	0.27
うち有価証券	64,158	58,875	5,283	0.95	0.99	0.04
資金調達勘定	255,392	263,150	7,758	1.01	0.74	0.27
うち預金債券	229,904	222,077	7,827	1.00	0.78	0.22
資金利鞘	/	/	/	0.13	0.21	0.08
預貸金利鞘	/	/	/	0.37	0.29	0.08
国際業務部門						
	(9,789)	(10,540)	(751)			
資金運用勘定	82,346	90,033	7,687	5.80	4.10	1.70
うち貸出金	37,122	37,711	588	6.05	4.21	1.84
うち有価証券	26,793	31,397	4,604	5.25	4.55	0.70
資金調達勘定	83,653	90,739	7,085	5.45	3.27	2.18
うち預金債券	36,237	40,076	3,838	4.66	2.90	1.76
資金利鞘	/	/	/	/	/	/
預貸金利鞘	/	/	/	/	/	/

注)1. 預金債券には譲渡性預金を含んでいます。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益につきましては、融資関係手数料の増加等がございましたが、平成13年5月のみずほフィナンシャルグループにおける投資銀行業務体制の改編にともないインベストメントバ

ンキング関連手数料が減少した関係で前年度比69億円減少し605億円となりました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
役務取引等収益	815	737	78
うち預金・債券・貸出業務	393	427	34
うち為替業務	51	41	10
うち証券関連業務	155	140	15
うち代理業務	10	10	0
うち保護預り・貸金庫業務	2	2	0
うち保証業務	63	66	3
役務取引等費用	140	131	9
うち為替業務	23	14	9

平成13年度決算の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益(お取引先の多様なニーズに応えるための金利スワップ等のデリバティブ取引及び短期自己売買を目的としたトレーディング目的の取引)は、対顧客セールスは引き続き好調でしたが前年度が極めて高水準だったため、前年度比36億円減少し376億円となりました。

(4) その他業務利益

また、その他業務利益は、国債等債券損益が減少したことを主因に、前年度比228億円減少し194億円となっています。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
全店	423	194	228
うち外国為替売買益	68	41	27
うち国債等債券損益	306	190	116
国内業務部門	9	124	114
うち国債等債券損益	84	108	24
国際業務部門	433	319	114
うち外国為替売買益	68	41	27
うち国債等債券損益	391	299	92

経費

経費につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推進いたしました。統合関連費用の増加や、当年度より金融債の一部が預金保険の対象となったことにもなう預金保険

料の増加等に加え、円安の影響もあり63億円増加し1,449億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
人件費	616	623	7
うち給与・報酬	300	297	3
物件費	718	764	45
税金	50	61	10
合計	1,385	1,449	63

業務純益

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は2,157億円となりました。

ユニット別業務純益については、コーポレートバンキングユニットで前年度比154億円減少、証券・資産運用管理ユニットで前年度比133億円減少したものの、市場ユニットが前年度比595

億円の増加と非常に好調な仕上がりとなりました。なお、みずほフィナンシャルグループにおける投資銀行業務体制の改編にともない、今年度よりインベストメントバンキングユニットと証券・資産運用管理ユニットを統合し、1つのユニットとしています。

ユニット別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
コーポレートバンキングユニット	1,753	1,599	154
市場ユニット	187	782	595
インベストメントバンキングユニット	99	10	133
証券・資産運用管理ユニット	24		

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

当年度も、引き続き積極的に保有株式の売り切りを進め、546億円の株式等売却損益を計上いたしました。また株式等償却を598億円計上いたしました。

(2) 不良債権処理額

当年度につきましても、第一勧業銀行及び富士銀行との間で制定したみずほ統一の保守的・合理的な「自己査定基準」及び「償却・引当基準」にしたがい、引き続き予防的な引当処理を行うとともに、最終処理も一層積極的に促進した結果、不良債権処理は前年度比5,505億円増加し6,511億円(一般貸倒引当金純繰入額を含む与信関連費用)となりました。

このうち最終処理に係る損失は4,611億円で、うち貸出金償却が3,341億円となっています。

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
株式等損益	527	26	553
株式等売却益	1,321	693	628
株式等売却損	259	146	112
株式等償却	557	598	40
投資損失引当金純繰入額		1	1
金融派生商品損益(株式関連)	21	26	5
不良債権処理額	1,070	5,673	4,603
貸出金償却	464	3,341	2,877
個別貸倒引当金純繰入額	50	974	924
共同債権買取機構確定損		1	1
債権売却損失引当金純繰入額	49	18	31
取引先支援損		1,163	1,163
特定債務者支援引当金純繰入額	426	0	426
特定海外債権引当勘定純繰入額	22	69	92
その他の債権売却損等	102	105	2
その他	167	11	155
臨時損益合計	710	5,712	5,001

(3) 経常利益

以上の結果、経常損失は4,392億円となりました。

(4) 特別損益

平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に係る貸出金償却額の損金経理に関する更正処分取消訴訟の控訴審判決につきましては、現在上告提起中であり、第一審同様全面勝訴するものと確信しておりますが、一方で財務の健全性の観点から保守的に1,342億円を偶発損失引当金として計上いたしました。

(5) 法人税等

当年度の法人税、住民税及び事業税は29億円、法人税等調整額は1,879億円となりました。

(6) 当期純利益

以上の結果、当期純損失は3,873億円となりました。

平成13年度決算の状況

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	437,156	390,601	46,555
うち貸出金	224,800	191,974	32,825
うち有価証券	96,324	78,959	17,364
うち現金・預け金	10,406	28,690	18,283
うち特定取引資産	23,639	19,515	4,124
うち支払承諾見返	17,861	14,646	3,215
うちその他資産	55,377	46,283	9,094
うち繰延税金資産	3,238	6,323	3,085
負債の部	420,202	379,690	40,511
うち預金	57,894	62,410	4,516
うち譲渡性預金	25,195	32,818	7,622
うち債券	183,958	158,055	25,902
うち特定取引負債	13,037	14,222	1,184
うち支払承諾	17,861	14,646	3,215
うちその他負債	57,924	37,261	20,662
資本の部	16,954	10,911	6,043
うちその他有価証券評価差額金	/	1,930	1,930

(1) 資産の部

当年度末の資産の部合計は、前年度末比4兆6,555億円減少し39兆601億円となりました。

資産の部合計の過半を占める貸出金は、前年度比3兆2,825億円減少し19兆1,974億円となりました。

有価証券については、前年度末比1兆7,364億円減少し7兆8,959億円となりました。

また、当年度より「金融商品に係る会計基準」に基づき、現先取引を資金取引として処理しており、買現先勘定に1,172億円を計上しております。

(2) 負債の部

当年度末の負債の部合計は、債券、コールマネー及びレポ取引関連等の市場性資金調達を主因として、前年度末比4兆511億円減少し37兆9,690億円となりました。

債券については、前年度末比2兆5,902億円減少し1兆8,055億円となりました。

預金については、譲渡性預金を含め、前年度末比1兆2,139億円増加し9兆5,228億円となりました。

また、資産側と同様、売現先勘定に1兆7,305億円を計上しております。

(3) 資本の部

当年度末の資本勘定は、前年度末比6,043億円減少し1兆911億円となりました。

また、当年度よりその他有価証券に係る評価差額金として1,930億円を計上しています。

資産内容の開示について

不良債権処理について

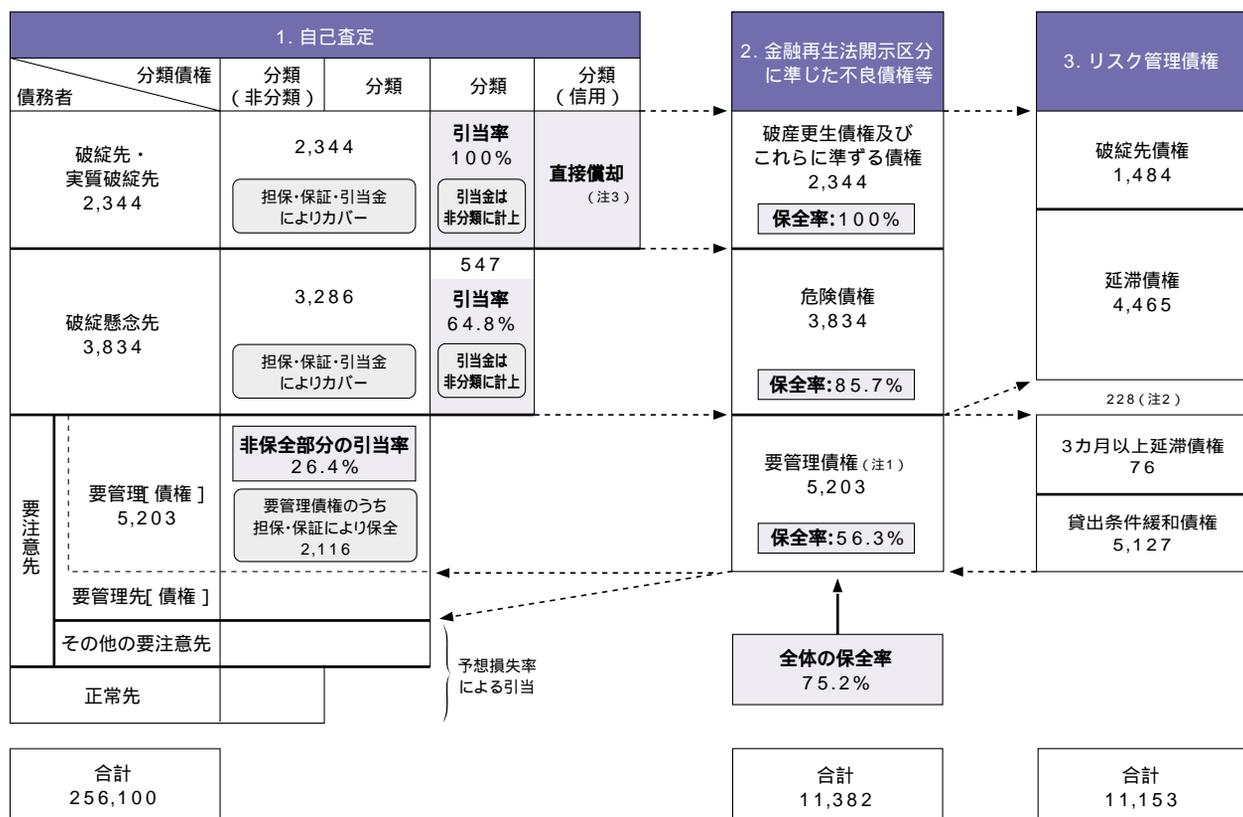
与信関係費用内訳(単体)

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増 減
与信関係費用	2,216	1,005	6,511	5,505
不良債権処理額	2,688	1,070	5,673	4,603
貸出金償却	113	464	3,341	2,877
個別貸倒引当金純繰入額	2,195	50	974	924
共同債権買取機構確定損			1	1
債権売却損失引当金純繰入額	48	49	18	31
取引先支援損			1,163	1,163
特定債務者支援引当金純繰入額	188	426	0	426
特定海外債権引当勘定純繰入額	7	22	69	92
その他の債権売却損等	149	102	105	2
一般貸倒引当金純繰入額	471	65	837	902

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位: 億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。
 「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。
 3. 支払承諾見返は、引当処理(100%)です。

資産内容の開示について

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	468	1,555	1,663	108
延滞債権	7,403	3,511	4,539	1,028
3カ月以上延滞債権	106	93	108	15
貸出条件緩和債権	8,542	7,802	5,129	2,672
合計	16,519	12,961	11,440	1,521

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	3,602	4,672	5,957	1,284

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.2	0.7	0.8	0.1
延滞債権	3.3	1.5	2.3	0.8
3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.1	0.1
貸出条件緩和債権	3.8	3.4	2.6	0.8
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	7.4	5.6	5.8	0.2

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	5,598	2,809	3,764	955
一般貸倒引当金	1,385	1,365	2,275	909
個別貸倒引当金	4,151	1,394	1,366	28
特定海外債権引当勘定	61	48	122	73
特定債務者支援引当金	1,671	1,407		1,407
債権売却損失引当金	475	194	18	176

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	3,602	4,777	6,105	1,328

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	54.0	51.0	56.7	5.7
部分直接償却実施後	44.0	32.5	32.9	0.4

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	461	1,497	1,484	13
延滞債権	7,370	3,433	4,465	1,031
3カ月以上延滞債権	99	88	76	12
貸出条件緩和債権	8,502	7,791	5,127	2,663
合計	16,432	12,811	11,153	1,657

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	3,552	4,656	5,943	1,286

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.2	0.7	0.8	0.1
延滞債権	3.4	1.5	2.3	0.8
3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	3.9	3.5	2.7	0.8
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	7.5	5.7	5.8	0.1

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	5,375	2,635	3,590	955
一般貸倒引当金	1,256	1,191	2,123	932
個別貸倒引当金	4,058	1,395	1,344	50
特定海外債権引当勘定	61	48	122	73
特定債務者支援引当金	1,671	1,410		1,410
債権売却損失引当金	475	194	18	176
CCPC向けバックファイナンス残高	527	199	20	179

注)1.

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	3,635	4,760	6,090	1,330

注)2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	53.5	50.4	56.6	6.2
部分直接償却実施後	42.9	31.6	32.2	0.6

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

資産内容の開示について

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,664	2,658	2,344	314
危険債権	6,300	2,548	3,834	1,286
要管理債権	8,601	7,880	5,203	2,676
小計	16,566	13,086	11,382	1,704
正常債権	235,407	267,748	244,717	23,030
合計	251,973	280,834	256,100	24,734

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	3,635	4,760	6,090	1,330

保全状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
保全額	12,650	9,465	8,560	904
貸倒引当金	4,195	1,755	2,026	271
特定債務者支援引当金	1,671	1,407		1,407
担保・保証等	6,783	6,303	6,534	231
保全率(部分直接償却実施後)	76.4%	72.3%	75.2%	2.9%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	95.2%	90.1%	85.7%	4.4%
要管理債権	58.0%	57.3%	56.3%	1.0%
保全率(部分直接償却実施前)	80.6%	79.7%	83.9%	4.2%
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施後)	60.0%	46.6%	41.8%	4.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	91.3%	72.3%	64.8%	7.5%
要管理債権	42.2%	41.8%	26.4%	15.4%
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施前)	70.8%	68.6%	74.2%	5.6%
その他の債権(保全部分を含む)に対する引当率				
要管理先債権以外の要注意先債権	4.56%	4.22%	6.40%	2.18%
正常先債権	0.11%	0.06%	0.12%	0.06%

注)1. 保全率=保全額/債権額

2. 信用部分に対する引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/債権額のうち信用部分

3. その他の債権(保全部分を含む)に対する引当率=一般貸倒引当金/債権額

業種別貸出状況(単体)

業種別貸出金(部分直接償却実施後)

(単位:億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	196,547	100.00	196,451	100.00	166,830	100.00
製造業	34,112	17.35	33,148	16.87	28,245	16.93
農業	82	0.04	75	0.03	61	0.03
林業	1	0.00	1	0.00		
漁業	433	0.22	426	0.21	425	0.25
鉱業	509	0.25	411	0.20	355	0.21
建設業	5,348	2.72	5,056	2.57	4,223	2.53
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	8.03	13,958	7.10	9,897	5.93
運輸・通信業	17,070	8.68	18,713	9.52	15,879	9.51
卸売・小売業、飲食店	17,008	8.65	15,249	7.76	12,439	7.45
金融・保険業	37,430	19.04	39,675	20.19	35,915	21.52
不動産業	21,358	10.86	21,828	11.11	20,620	12.36
サービス業	35,058	17.83	33,273	16.93	28,490	17.07
地方公共団体	131	0.06	22	0.01	39	0.02
その他	12,201	6.20	14,611	7.43	10,235	6.13
海外店分及び特別国際金融取引勘定	22,224	100.00	28,348	100.00	25,144	100.00
政府等	976	4.39	1,370	4.83	1,209	4.81
金融機関	761	3.42	703	2.48	536	2.13
その他	20,486	92.17	26,274	92.68	23,398	93.05
合計	218,772	/	224,800	/	191,974	/

注) 1.

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
部分直接償却実施額	3,552	4,656	5,943

2. 金融・保険業向け貸出金残高には、電機・自動車・鉄鋼・商社等の当行の主要なお取引先の販売金融会社に対する貸出が多く含まれております。

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	15,760	15,868	12,314	12,583	10,444	10,629
製造業	502	506	591	591	1,169	1,223
農業						
林業			1	1		
漁業						
鉱業		26				
建設業	1,911	1,911	1,829	1,829	1,118	1,123
電気・ガス・熱供給・水道業	39	39	21	21	19	19
運輸・通信業	302	302	207	207	129	129
卸売・小売業、飲食店	2,715	2,733	1,407	1,416	1,935	1,938
金融・保険業	1,755	1,760	928	1,051	318	318
不動産業	5,573	5,576	4,986	4,987	3,099	3,099
サービス業	2,887	2,938	2,058	2,193	2,272	2,395
地方公共団体						
その他	71	71	284	284	380	380
海外店分及び特別国際金融取引勘定	671	698	496	503	709	753
政府等	60	60	89	89	50	50
金融機関	6	6	28	28		
その他	605	631	377	384	659	702
合計	16,432	16,566	12,811	13,086	11,153	11,382

注)

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
部分直接償却実施額	3,552	3,635	4,656	4,760	5,943	6,090

資産内容の開示について

国別貸出状況(単体)

アジア向け貸出金・リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
香港	980	1,127	103	19
中国	815	781	76	32
韓国	603	689		
インドネシア	463	370	92	140
シンガポール	315	338		
タイ	993	164	152	46
フィリピン	208	224		19
インド	154	126		7
マレーシア	49	52		
台湾	37	31		
その他	18	14		
合計	4,640	3,921	424	266

注)日系お取引先(日本企業の出資比率が50%以上の子会社)のうち、親会社等の保証部分は除いています。

中南米主要諸国向け貸出金・リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
チリ	298	248		
メキシコ	261	246		
コロンビア	247	208		
ブラジル	147	184		
アルゼンチン	106	127		105
その他	101	107	0	0
合計	1,162	1,123	0	106

注)日系お取引先(日本企業の出資比率が50%以上の子会社)のうち、親会社等の保証部分は除いています。

ロシア向け貸出金・リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
ロシア	19	15	19	15

注)日系お取引先(日本企業の出資比率が50%以上の子会社)のうち、親会社等の保証部分は除いています。

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	3,372	2,368	2,457	1,241	1,216	2,131	63.2%
危険債権	2,686	1,805	898	503	395	2,182	81.3%
合計	6,058	4,174	3,355	1,744	1,611	4,313	71.2%

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	257
再建型処理	137
再建型処理に伴う業況改善	43
債権流動化	397
直接償却	332
その他	1,107
回収・返済等	1,107
業況改善	
合計	1,611

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 下期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	289	209	238	29	50	17.6%
危険債権	742	442	75	367	667	89.9%
合計	1,032	651	314	337	718	69.6%

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	
再建型処理	
再建型処理に伴う業況改善	
債権流動化	79
直接償却	142
その他	115
回収・返済等	110
業況改善	5
合計	337

資産内容の開示について

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成13年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	370	407	36	36	9.9%
危険債権	1,818	721	1,096	1,096	60.3%
合計	2,189	1,128	1,060	1,060	48.4%

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	25
再建型処理	
再建型処理に伴う業況改善	
債権流動化	33
直接償却	466
その他	534
回収・返済等	514
業況改善	20
合計	1,060

平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	456
危険債権	2,534
合計	2,991

(参考)平成13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高(未残)(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	2,344
危険債権	3,834
合計	6,178

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
貸出金	22,779,689	23,081,732	19,700,999
外国為替	254,281	181,922	174,182
有価証券	7,580,782	9,570,761	7,779,696
金銭の信託	10,123	6,274	857
特定取引資産	3,926,059	2,748,036	2,763,249
買入金銭債権	31,439	32,141	16,492
コールローン及び買入手形	2,004,913	1,031,156	233,549
買現先勘定	/	/	1,342,367
現金預け金	652,704	875,641	2,576,864
その他資産	4,423,709	5,577,778	4,662,453
動産不動産	285,835	257,917	279,340
債券繰延資産	9,625	9,531	4,843
繰延税金資産	366,900	329,434	635,946
支払承諾見返	1,060,417	1,353,785	1,058,897
貸倒引当金	920,029	280,924	376,443
投資損失引当金	/	/	179
資産の部合計	42,466,450	44,775,190	40,853,118
負債の部			
債券	20,471,200	18,989,962	16,374,772
預金	5,251,506	6,127,131	6,581,889
譲渡性預金	1,384,995	2,655,725	3,337,611
借入金	946,969	815,137	618,742
特定取引負債	1,361,118	1,422,252	1,635,037
コマーシャル・ペーパー	164,000	611,000	123,000
コールマネー及び売渡手形	3,726,195	4,729,856	2,465,467
売現先勘定	/	/	3,243,111
外国為替	59,412	32,607	25,523
その他負債	5,779,352	5,822,003	3,776,931
退職給与引当金	50,578	/	/
退職給付引当金	/	51,452	1,665
賞与引当金	/	/	2,018
債権売却損失引当金	47,506	19,425	1,802
特定債務者支援引当金	167,198	140,700	
偶発損失引当金	13,938	24,032	134,203
特別法上の引当金	47		
繰延税金負債	8,997	8,677	8,911
再評価に係る繰延税金負債	63,484	56,933	56,712
支払承諾	1,060,417	1,353,785	1,058,897
負債の部合計	40,556,917	42,860,683	39,446,301
少数株主持分			
少数株主持分	282,116	318,064	457,713
資本の部			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
再評価差額金	99,212	91,061	90,631
連結剰余金(は欠損金)	284,475	316,559	157,868
その他有価証券評価差額金	/	/	192,595
為替換算調整勘定	/	54,916	34,801
計	1,627,425	1,596,441	949,103
自己株式	8		
資本の部合計	1,627,417	1,596,441	949,103
負債、少数株主持分及び資本の部合計	42,466,450	44,775,190	40,853,118

連結決算データファイル

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	2,983,986	1,414,287	1,198,953
資金運用収益	1,519,988	979,330	817,377
貸出金利息	565,526	603,634	470,338
有価証券利息配当金	185,632	206,737	226,207
コールローン利息及び買入手形利息	189,233	115,000	6,723
買現先利息	/	/	79,967
預け金利息	26,704	30,793	21,900
その他の受入利息	552,892	23,164	12,239
役務取引等収益	89,568	97,234	86,633
特定取引収益	51,802	54,136	80,444
その他業務収益	1,011,984	113,626	93,944
その他経常収益	310,642	169,960	120,553
経常費用	2,828,405	1,274,027	1,669,141
資金調達費用	1,272,875	781,935	532,729
債券利息	267,992	224,916	176,516
債券発行差金償却	20,224	14,047	10,388
預金利息	131,104	183,326	126,866
譲渡性預金利息	9,635	15,547	10,347
借入金利息	33,829	28,934	21,087
コマーシャル・ペーパー利息	284	734	500
コールマネー利息及び売渡手形利息	242,456	236,604	6,005
売現先利息	/	/	165,035
その他の支払利息	567,348	77,824	15,982
役務取引等費用	16,462	16,004	21,853
特定取引費用	171		5,176
その他業務費用	1,015,512	64,379	73,985
営業経費	192,237	185,987	200,063
その他経常費用	331,147	225,719	835,333
貸倒引当金繰入額	175,645		184,668
その他の経常費用	155,502	225,719	650,664
経常利益(は経常損失)	155,581	140,260	470,188
特別利益	15,676	5,662	881
動産不動産処分益	15,287	1,386	322
償却債権取立益	389	689	519
その他の特別利益		3,587	39
特別損失	4,194	35,958	136,076
動産不動産処分損	4,176	7,187	3,116
金融先物取引責任準備金繰入額	1	1	
証券取引責任準備金繰入額	16	21	
その他の特別損失		28,748	132,959
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	167,063	109,965	605,383
法人税、住民税及び事業税	45,553	3,792	2,435
法人税等調整額	37,970	31,603	185,000
少数株主利益	12,785	16,078	24,597
当期純利益(は当期純損失)	70,754	58,491	447,417

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	218,694	284,475	316,559
連結剰余金増加高	15,115	9,046	399
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	12,079		
再評価差額金取崩額	3,035	9,046	399
連結剰余金減少高	20,088	35,453	27,410
配当金	20,088	34,825	23,844
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		611	3,380
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		17	184
当期純利益(は当期純損失)	70,754	58,491	447,417
連結剰余金期末残高(は欠損金期末残高)	284,475	316,559	157,868

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	167,063	109,965	605,383
減価償却費	8,303	6,168	4,833
連結調整勘定償却額			96
持分法による投資損益()	2,111	3,339	3,084
貸倒引当金の増加額	129,763	270,795	95,850
投資損失引当金の増加額			179
債権売却損失引当金の増加額	637	28,081	17,622
偶発損失引当金の増加額	13,938	10,094	110,171
特定債務者支援引当金の増加額	167,198	26,498	140,700
賞与引当金の増加額			2,018
退職給与引当金の増加額	2,509	50,578	
退職給付引当金の増加額		51,621	9,719
資金運用収益	1,519,988	979,330	817,377
資金調達費用	1,272,875	781,935	532,729
有価証券関係損益()	203,318	109,857	59,939
金銭の信託の運用損益()	5,027	1,475	104
為替差損益()	58,666	259,933	240,063
動産不動産処分損益()	11,110	7,374	3,465
退職給付信託設定関係損益()		2,876	20,141
特定取引資産の純増()減	546,688	347,898	32,275
特定取引負債の純増減()	1,216,057	892,897	196,735
貸出金の純増()減	68,680	588,357	3,122,857
預金の純増減()	259,566	910,034	361,561
譲渡性預金の純増減()	1,143,422	1,260,739	663,407
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	13,287	1,536,929	2,610,361
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	335,367	55,798	19,554
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	15,821	229,144	16,543
譲渡性預け金の純増()減	648	55,214	18,488
コールローン等の純増()減	305,707	1,115,342	375,565
債券借入取引担保金の純増()減	125,523	1,607,279	584,377
コールマネー等の純増減()	619,664	820,216	820,356
コマース・ペーパーの純増減()	134,000	447,000	488,000
債券貸付取引担保金の純増減()	204,454	1,046,660	479,513
外国為替(資産)の純増()減	9,586	18,395	6,338
外国為替(負債)の純増減()	37,690	47,079	7,396
資金運用による収入	1,555,932	966,928	857,174
資金調達による支出	1,324,708	796,759	569,225
その他	1,701,203	341,291	797,166
小計	1,222,918	1,122,238	174,919
法人税等の支払額	21,192	5,451	3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,111	1,116,787	171,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	19,265,494	32,113,770	21,992,039
有価証券の売却による収入	20,248,077	26,732,588	19,404,361
有価証券の償還による収入	211,138	4,309,853	4,180,364
金銭の信託の増加による支出	1,038,067	505,049	
金銭の信託の減少による収入	1,092,161	507,423	5,313
動産不動産の取得による支出	21,495	23,002	34,972
動産不動産の売却による収入	12,504	6,776	447
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入			13,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,825	1,085,180	1,576,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		107,000	3,700
劣後特約付借入金の返済による支出	22,500	189,250	78,000
劣後特約付債券の発行による収入	78,992	27,284	
劣後特約付債券の償還による支出	8,358		28,100
配当金支払額	20,088	34,825	23,844
少数株主への配当金支払額	12,859	15,174	16,770
少数株主からの払込みによる収入			113,900
その他	6		
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,179	104,965	29,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,111	356	1,613
現金及び現金同等物の増加額	6,781	73,002	1,721,166
現金及び現金同等物の期首残高	290,232	297,013	224,002
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		8	16
現金及び現金同等物の期末残高	297,013	224,002	1,945,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 41社

主要な会社名

The Industrial Bank of Japan Trust Company
Mizuho International plc

なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、Banque IJB (France) S.A.、Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited、IBJ Whitehall Bank & Trust Company、Aubrey G. Lanston & Co. Inc.他10社は、解散、売却、合併等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

新光証券株式会社
みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Securities USA Inc.他7社は、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、スリーアイ興銀パイアウツ株式会社、野村興銀インベストメント・サービス株式会社他5社は、売却等により除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社 4社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	29社
1月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	8社
6月最終営業日の前日	2社

(2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3～50年
動 産：2～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

また、当行及び国内連結子会社の電子計算機(LAN設備を除く)の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度から主として5年に変更しております。この変更により、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ106百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券繰延資産は、主として債券の償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結決算データファイル

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は610,537百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,620百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理した残額について、主として5年による按分額を費用処理しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属

する額を計上しております。

(10) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金については次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末残高はございません。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

海外におけるレボ取引については、従来「コールローン及び買入手形」及び「コールマネー及び売渡手形」に表示しておりましたが、当連結会計年度から「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。

その金額はそれぞれ1,342,367百万円及び2,960,738百万円です。

追加情報

(1) 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

i) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当連結会計年度より認識しておりません。

ii) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が311,067百万円減少、「現金預け金」中の譲渡性預け金が1百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が192,595百万円計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。

iii) その他有価証券に区分された市場価格のある株式に関し、未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,960百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。

(2) 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「有価証券」は45百万円減少し、「その他資産」は3,081百万円減少するとともに、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,127百万円増加しております。

外貨建有価証券(債券以外)の替変動リスクをヘッジするた

め、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(3) 連結貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が2,018百万円減少し、賞与引当金が同額増額しております。

(4) 東京都および大阪府における外形標準課税

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であ

連結決算データファイル

ることを理由として、誤納金4,284百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都にかかる事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が4,285百万円、当連結会計年度が4,642百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は47,758百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、4,361百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ4,361百万円増加し、9,290百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号(以下府条例))が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府にかかる事業税を府条例に基づく外

形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、851百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は9,196百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、839百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ839百万円増加し、1,789百万円減少しております。

なお、大阪府にかかる事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号(以下改正府条例))が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度にかかる大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとものではありません。

注記事項(平成13年度)

連結貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は166,354百万円、延滞債権額は453,946百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,844百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,919百万円であり

ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,144,064百万円あります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は95,281百万円あります。

(6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	830,613百万円
有価証券	2,972,856百万円
特定取引資産	536,577百万円
その他資産	368,971百万円

担保資産に対応する債務

預金	60,187百万円
特定取引負債	2,706百万円
コールマネー及び売渡手形	1,573,700百万円
売現先勘定	1,235,545百万円
その他負債	42,431百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券842,865百万円及び現金預け金35,532百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は13,860百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,195百万円、債券借入取引担保金は1,411,724百万円であります。

- (7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は12,195,937百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,961,490百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (8) 有価証券には、関連会社の株式195,584百万円、出資金421百万円を含んでおります。
- (9) 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「その他資産」中の保管有価証券等に合計715,144百万円含まれております。
- (10) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,192,422百万円、繰延ヘッジ利益の総額は990,039百万円であります。

- (11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|------------|
| (12) 動産不動産の減価償却累計額 | 112,728百万円 |
| (13) 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券766,369百万円が含まれております。 | |
| (14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金572,950百万円が含まれております。 | |
| (15) その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。 | |

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(11)偶発損失引当金の計上基準参照)。

連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益70,297百万円、退職給付信託設定益20,141百万円及び退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額9,343百万円を含んでおります。
- (2) その他の経常費用には、貸出金償却401,077百万円、株式等償却54,991百万円及び取引先支援損116,300百万円を含んでおります。
- (3) その他の特別利益には、特定債務者支援引当金純戻入額39百万円を含んでおります。
- (4) その他の特別損失には、偶発損失引当金純繰入額131,216百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,743百万円を含んでおります。

連結決算データファイル

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,576,864百万円
中央銀行預け金を除く預け金	631,711百万円
現金及び現金同等物	1,945,152百万円

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
(動産)

取得価額相当額	17,154百万円
減価償却累計額相当額	7,314百万円
年度末残高相当額	9,840百万円

- 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	3,658百万円
1年超	8,534百万円
合計	12,192百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,185百万円
減価償却費相当額	4,240百万円
支払利息相当額	226百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

1年内	4,213百万円
1年超	38,200百万円
合計	42,413百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度等を設定しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	118,567百万円
年金資産(B)	90,108百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	28,458百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	4,865百万円
未認識数理計算上の差異(E)	27,476百万円
未認識過去勤務債務(F)	
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,882百万円
前払年金費用(H)	5,548百万円
退職給付引当金(G)-(H)	1,665百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、前連結会計年度において、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金75百万円は、その他負債に含めて計上しております。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,063百万円
利息費用	3,898百万円
期待運用収益	2,515百万円
過去勤務債務の費用処理額	9,343百万円
数理計算上の差異の費用処理額	834百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,743百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,469百万円
退職給付費用	3,151百万円

(注) 1. 前連結会計年度は、前中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の提出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,223百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生年度に一時損益処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	248,843百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	219,238百万円
その他有価証券評価差額	120,939百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,073百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	10,846百万円
その他	47,530百万円
繰延税金資産小計	663,471百万円
評価性引当額	835百万円
繰延税金資産合計	662,636百万円
繰延税金負債	26,689百万円
繰延税金資産の純額	635,946百万円
繰延税金負債	
税務上の追加償却(海外)等	8,911百万円

1株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	226.96円	(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
連結ベースの1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	169.50円	2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	純損失が計上されている ので記載しておりません。	

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

重要な後発事象

当行、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割した後、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)されました。

本件分割合併において、当行は、株式会社みずほ統合準備銀行(同日、みずほ統合準備銀行は、第一勧業銀行に吸収合併されました。)に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。この後、当行は、富士銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、富士銀行に対し当行の資産・負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

連結決算データファイル

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合

が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度					計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア				
経常収益及び経常損益								
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,369,538	372,888	166,280	75,279	2,983,986			2,983,986
(2)セグメント間の内部経常収益	38,909	16,893	15,572	950	72,326	(72,326)		
計	2,408,447	389,782	181,853	76,230	3,056,313	(72,326)		2,983,986
経常費用	2,287,952	361,247	173,693	69,738	2,892,632	(64,227)		2,828,405
経常利益	120,495	28,534	8,159	6,491	163,680	(8,099)		155,581
資産	35,153,327	4,552,117	2,946,463	1,473,170	44,125,078	(1,658,627)		42,466,450

(単位：百万円)

	平成12年度					計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア				
経常収益及び経常損益								
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	918,816	283,344	171,479	40,647	1,414,287			1,414,287
(2)セグメント間の内部経常収益	29,255	18,232	15,109	339	62,937	(62,937)		
計	948,072	301,576	186,589	40,987	1,477,225	(62,937)		1,414,287
経常費用	827,057	283,187	186,184	31,578	1,328,007	(53,980)		1,274,027
経常利益	121,014	18,389	405	9,408	149,218	(8,957)		140,260
資産	37,232,112	4,596,497	4,187,884	1,354,112	47,370,607	(2,595,417)		44,775,190

(前ページより続く)

(単位:百万円)

	平成13年度				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア			
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	767,251	172,628	217,555	41,517	1,198,953		1,198,953
(2)セグメント間の内部経常収益	17,310	33,841	40,884	3,065	95,101	(95,101)	
計	784,562	206,469	258,439	44,582	1,294,054	(95,101)	1,198,953
経常費用	1,228,404	258,948	235,704	36,653	1,759,711	(90,570)	1,669,141
経常利益(は経常損失)	443,842	52,478	22,734	7,928	465,657	(4,530)	470,188
資産	33,264,848	3,996,257	4,725,774	1,239,964	43,226,845	(2,373,726)	40,853,118

注)1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

金融商品会計の(追加情報)に記載のとおり、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用は「日本」について372,988百万円、「米州」について32,784百万円、「欧州」について26,232百万円、「アジア・オセアニア」について14,117百万円それぞれ減少しています。

なお、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について198,129百万円、「米州」について15,395百万円、「欧州」について13,646百万円、「アジア・オセアニア」について7,316百万円それぞれ減少します。

(当連結会計年度)

金融商品会計の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、その他有価証券に区分された市場価格のある株式に関し、未収配当金を見積り計上する方式に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は「日本」について11,960百万円減少しています。また、その他有価証券を時価評価する方法に変更しました結果、総資産は「日本」について194,596百万円減少、「米州」について1,533百万円、「欧州」について449百万円、「アジア・オセアニア」について17百万円それぞれ増加しています。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	614,448	2,983,986	20.5%
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	495,471	1,414,287	35.0%
平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	431,701	1,198,953	36.0%

注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

連結決算データファイル

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺額()	合計	国内	海外	相殺額()	合計	国内	海外	相殺額()	合計
資金運用収益	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793	5,088	3,922	837	8,173
資金調達費用	8,364	4,842	478	12,728	4,425	4,255	861	7,819	3,016	3,107	796	5,327
資金運用収支	2,123	432	85	2,471	1,492	564	83	1,973	2,072	815	41	2,846
役員取引等収益	616	314	35	895	645	372	45	972	546	339	19	866
役員取引等費用	78	118	32	164	74	130	45	160	87	149	18	218
役員取引等収支	538	195	3	731	571	241	0	812	459	189	1	647
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541	279	524		804
特定取引費用		1	0	1		4	4		0	50		51
特定取引収支	202	313		516	285	255		541	278	473		752
その他業務収益	9,833	286	0	10,119	1,005	139	8	1,136	793	149	4	939
その他業務費用	9,918	236	0	10,155	536	107	0	643	595	145	0	739
その他業務収支	84	49		35	469	31	8	492	198	4	4	199

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

3. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成11年度				平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	306,554	64,155	9,516	361,192	305,281	77,786	20,604	362,463	308,475	81,429	19,973	369,931
	利息	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793	5,088	3,922	837	8,173
	利回り	3.42	8.22	/	4.20	1.93	6.19	/	2.70	1.64	4.81	/	2.20
うち貸出金	平均残高	201,756	28,672	1,663	228,766	199,147	36,102	3,410	231,839	191,781	36,545	2,658	225,668
	利息	4,073	1,635	54	5,655	3,740	2,389	94	6,036	3,002	1,795	94	4,703
	利回り	2.01	5.70	/	2.47	1.87	6.61	/	2.60	1.56	4.91	/	2.08
うち有価証券	平均残高	81,635	5,797	3,942	83,490	87,424	6,383	3,779	90,027	87,249	6,192	4,058	89,383
	利息	1,697	339	179	1,856	1,803	455	190	2,067	1,850	573	162	2,262
	利回り	2.07	5.85	/	2.22	2.06	7.13	/	2.29	2.12	9.26	/	2.53
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	4,371	21,228	1	25,599	2,278	17,533	1	19,810	2,679	888		3,568
	利息	9	1,883	0	1,892	6	1,144	0	1,150	2	64		67
	利回り	0.21	8.87	/	7.39	0.27	6.52	/	5.80	0.10	7.24	/	1.88
うち買現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	/	/	6,472	15,919		22,391
	利息	/	/	/	/	/	/	/	/	1	798		799
	利回り	/	/	/	/	/	/	/	/	0.02	5.01	/	3.57
うち預け金	平均残高	2,350	7,097	3,274	6,173	3,297	5,860	2,159	6,998	6,162	7,122	2,696	10,589
	利息	103	289	125	267	178	278	149	307	133	212	126	219
	利回り	4.40	4.07	/	4.32	5.42	4.74	/	4.40	2.16	2.97	/	2.06
資金調達勘定	平均残高	286,273	66,731	6,927	346,077	284,499	79,145	18,158	345,486	305,838	83,153	21,156	367,835
	利息	8,292	4,842	478	12,656	4,368	4,294	861	7,801	3,015	3,107	796	5,326
	利回り	2.89	7.25	/	3.65	1.53	5.42	/	2.25	0.98	3.73	/	1.44
うち債券	平均残高	198,134	5,834	70	203,898	195,196	5,825	63	200,958	173,229	5,881	60	179,050
	利息	2,761	124	3	2,882	2,260	134	5	2,389	1,742	129	3	1,869
	利回り	1.39	2.13	/	1.41	1.15	2.30	/	1.18	1.00	2.21	/	1.04
うち預金	平均残高	34,830	22,895	3,245	54,480	30,654	29,711	2,145	58,220	33,238	33,004	2,696	63,546
	利息	605	831	125	1,311	582	1,400	149	1,833	334	1,060	126	1,268
	利回り	1.73	3.63	/	2.40	1.89	4.71	/	3.14	1.00	3.21	/	1.99
うち譲渡性預金	平均残高	20,794	1,354		22,148	15,010	1,665		16,675	27,981	1,746		29,727
	利息	29	67		96	52	102		155	19	83		103
	利回り	0.14	4.95	/	0.43	0.35	6.16	/	0.93	0.07	4.80	/	0.34
うち借入金	平均残高	12,455	2,731	2,993	12,193	11,738	2,020	4,700	9,058	10,817	336	4,097	7,055
	利息	458	29	149	338	426	63	200	289	419	6	215	210
	利回り	3.68	1.07	/	2.77	3.63	3.15	/	3.19	3.87	1.93	/	2.98
うちコマースナル ペーパー	平均残高	1,626			1,626	2,369			2,369	4,500			4,500
	利息	2			2	7			7	5			5
	利回り	0.17		/	0.17	0.30		/	0.30	0.11		/	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,792	33,180	1	44,971	11,919	39,826	1	51,744	17,923	509		18,432
	利息	27	2,396	0	2,424	60	2,306	0	2,366	16	43		60
	利回り	0.23	7.22	/	5.39	0.50	5.79	/	4.57	0.09	8.53	/	0.32
うち売現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	/	/	3,303	41,521		44,825
	利息	/	/	/	/	/	/	/	/	0	1,649		1,650
	利回り	/	/	/	/	/	/	/	/	0.02	3.97	/	3.68

- 注) 1. 平均残高は、当行は日々の残高の平均に基づいて算出していますが、子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して記載しています。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
4. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

連結決算データファイル

(8) 役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	620	317	42	895	648	374	50	972	546	339	19	866
うち債券・預金・貸出業務	205	126	0	331	215	203	0	418	268	185	0	453
うち為替業務	42	10		52	45	9	0	54	35	10		45
うち証券関連業務	202	37	2	237	182	23	16	188	138	26	0	165
うち保証業務	25	32	4	54	25	42	4	63	30	41	4	67
役務取引等費用	82	121	39	164	76	133	49	160	87	148	17	218
うち為替業務	20	0		20	22	0	0	23	13	0		14

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541	279	524		804
うち商品有価証券収益	109	144		254	30	39		69				
うち特定取引有価証券収益	0		0		13		4	8	2	26		28
うち特定金融派生商品収益	86	164		250	234	208		443	271	494		765
うちその他の特定取引収益	6	6		12	7	11		19	5	4		10
特定取引費用		1	0	1		4	4		0	50		51
うち商品有価証券費用									0	50		51
うち特定取引有価証券費用		1	0	1		4	4					
うち特定金融派生商品費用												
うちその他の特定取引費用												

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 相殺消去額は「国内」と「海外」の間で内部取引額等を記載しています。
3. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	30,966	15,693	7,398	39,260	23,530	17,011	13,061	27,480	18,890	19,128	10,386	27,632
うち商品有価証券	20,086	6,006		26,093	9,344	3,926		13,271	4,062	8,077		12,140
うち商品有価証券派生商品	0			0	1		0	1	0		0	0
うち特定取引有価証券		271		271		319		319				
うち特定取引有価証券派生商品	2	5	0	7	2	4	6	1	0		0	0
うち特定金融派生商品	7,276	9,408	7,397	9,287	11,120	12,760	13,054	10,826	10,026	11,050	10,386	10,691
うちその他の特定取引資産	3,600			3,600	3,060			3,060	4,800			4,800
特定取引負債	9,278	11,731	7,398	13,611	12,589	14,693	13,061	14,222	13,120	13,616	10,386	16,350
うち売付商品債券	2,444	2,062		4,507	1,970	1,289		3,259	3,571	2,152		5,724
うち商品有価証券派生商品					0		0	0	0		0	0
うち特定取引売付債券		364		364		217		217				
うち特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	2	4	6	0	0		0	0
うち特定金融派生商品	6,832	9,304	7,397	8,738	10,615	13,182	13,054	10,743	9,548	11,463	10,386	10,625
うちその他の特定取引負債												

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 相殺消去額は、みなし決済の結果生じる利益相当額及び損失相当額のうち相殺適状額を記載しています。

債券

(11) 債券の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
利付興業債券	139,553		139,553	126,247		126,247	111,933		111,933
割引興業債券	55,779		55,779	53,889		53,889	42,297		42,297
その他	3,791	5,588	9,379	3,806	5,956	9,762	3,811	5,705	9,516
合計	199,123	5,588	204,712	183,943	5,956	189,899	158,042	5,705	163,747

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 「その他」には、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

預金

(12) 預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	欄註()	合計	国内	海外	欄註()	合計	国内	海外	欄註()	合計
預金												
定期性預金	5,954	20,516	1,523	24,947	7,161	29,685	1,982	34,865	10,608	24,080	2,791	31,897
流動性預金	14,713	1,775	11	16,478	12,999	1,219	1	14,218	19,832	1,305	0	21,136
その他	10,282	1,169	362	11,089	11,306	1,291	409	12,187	11,611	1,380	206	12,784
小計	30,951	23,462	1,897	52,515	31,467	32,196	2,392	61,271	42,051	26,766	2,999	65,818
譲渡性預金	12,594	1,255		13,849	24,535	2,021		26,557	31,932	1,444		33,376
合計	43,545	24,717	1,897	66,365	56,003	34,218	2,392	87,828	73,983	28,210	2,999	99,195

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 相殺消去額は「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

3. 定期性預金=定期預金

流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

貸出

(13) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	200,105	100.00	196,363	100.00	166,481	100.00
製造業	34,586	17.28	33,184	16.90	28,245	16.97
農業	82	0.04	75	0.04	61	0.04
林業	1	0.00	1	0.00		
漁業	433	0.22	466	0.24	425	0.26
鉱業	509	0.25	411	0.21	355	0.21
建設業	5,483	2.74	5,056	2.57	4,223	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	7.90	13,958	7.11	9,897	5.95
運輸・通信業	17,171	8.58	18,714	9.53	15,879	9.54
卸売・小売業、飲食店	17,330	8.66	15,312	7.80	12,439	7.47
金融・保険業	36,615	18.30	39,251	19.99	35,912	21.57
不動産業	23,132	11.56	21,832	11.12	20,267	12.17
サービス業	36,177	18.08	33,439	17.03	28,487	17.11
地方公共団体	131	0.07	22	0.01	39	0.02
その他	12,650	6.32	14,637	7.45	10,246	6.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	27,691	100.00	34,453	100.00	30,528	100.00
政府等	1,143	4.13	1,478	4.29	1,233	4.04
金融機関	926	3.35	874	2.54	642	2.11
その他	25,620	92.52	32,101	93.17	28,651	93.85
合計	227,796	/	230,817	/	197,009	/

注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

連結決算データファイル

(14) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円)

国別	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	インドネシア	487	インドネシア	430	インドネシア	352
	アルゼンチン	52	ロシア	4	アルゼンチン	99
	ブラジル	25	ヴェトナム	4	ロシア	6
	ロシア	3				
	その他(4か国)	4	その他(4か国)	4	その他(3か国)	4
合計		572		443		462
(資産の総額に対する割合)		(0.13%)		(0.09%)		(0.11%)

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の算出対象となる国の外国政府・金融機関・民間企業向け債権残高を記載しています。

証券

(15) 有価証券の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	24,057		24,057	33,263		33,263	28,544		28,544
地方債	1,434		1,434	1,768		1,768	673		673
社債	3,035	360	3,396	3,785	365	4,151	3,429	382	3,812
株式	28,704		28,704	26,440		26,440	20,691		20,691
その他の証券	14,286	3,894	18,181	25,570	4,512	30,082	20,880	3,193	24,074
貸付有価証券	32		32						
合計	71,552	4,255	75,807	90,829	4,877	95,707	74,220	3,576	77,796

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、前連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も

含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、355ページに記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,665,143	2,782	1,694,116	1,354

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年度

蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,747	2,286,678	70,068	206,314	276,383
債券	3,396,300	3,402,619	6,318	10,543	4,224
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	58,301	60,873	2,571	2,861	289
その他	2,906,804	2,912,663	5,858	24,982	19,123
合計	8,659,852	8,601,962	57,890	241,840	299,731

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有価証

券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,065,900	1,804,755	261,144	93,255	354,400
債券	2,901,938	2,896,800	5,138	2,386	7,525
国債	2,859,874	2,854,477	5,397	1,575	6,973
地方債	2,196	2,236	39	39	
社債	39,867	40,086	219	772	552
その他	2,389,217	2,344,871	44,346	14,542	58,888
合計	7,357,057	7,046,427	310,629	110,184	420,814

注)連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

連結決算データファイル

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,651,325	224,123	29,782	19,408,503	148,341	41,668

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,772	93,160
非公募債券	522,101	406,245

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,980,546	1,184,440	740,816	12,598	1,641,089	984,858	659,312	17,785
国債	1,953,471	896,258	476,619		1,616,199	726,564	511,713	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096	3,081	9,239	44,389	10,640
社債	22,976	248,325	142,365	1,502	21,809	249,054	103,209	7,145
その他	104,708	1,767,106	523,675	601,745	232,792	924,634	335,116	859,045
合計	2,085,255	2,951,547	1,264,491	614,343	1,873,882	1,909,492	994,428	876,830

金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146	857	

(J) 満期保有目的の金銭の信託

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(L) その他有価証券評価差額金(相当額)

前連結会計年度において、その他有価証券につき時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

	(単位:百万円)
	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	57,890
その他有価証券	57,890
(+)繰延税金資産相当額	22,228
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	35,662
(-)少数株主持分相当額	701
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729
その他有価証券評価差額金相当額	35,634

当連結会計年度において、連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	(単位:百万円)
	平成13年度
評価差額	311,067
その他有価証券	311,067
(+)繰延税金資産	120,809
(-)繰延税金負債	1,002
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	191,261
(-)少数株主持分相当額	134
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,200
その他有価証券評価差額金	192,595

連結決算データファイル

(17) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,047,478	1,024,099	23,379	2,119	25,498
	株式	2,752,529	2,910,639	158,109	609,353	451,243
	その他	993,194	983,230	9,963	7,322	17,285
合計		4,793,202	4,917,969	124,766	618,794	494,027

- 注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
 なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によ
 っています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の価格によっています。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,423,099	1,419,660	3,438	1,384	4,822
	株式	29,566	68,088	38,521	40,953	2,432
	その他	161,180	167,651	6,471	7,894	1,423
合計		1,613,846	1,655,400	41,554	50,232	8,678

- 注)非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表
 に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる
 市場価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
有価証券			
債券			418,330
株式			88,359
その他			667,043

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略して
 います。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		10,123	10,135	11	11	

- 注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 上場有価証券については、主として東京証券取引所等における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算し
 た価格によっています。
 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(18) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)

取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っています。

金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション

通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

株式関連取引：株式店頭オプション

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

その他：クレジットデリバティブ、商品オプション、ウェザーデリバティブ

利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しています。

なお、「保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」を目的としたデリバティブ取引については、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」

を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しています。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っています。

取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っています。

「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っています。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいています。

「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」
定期的に、「ALM委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めています。

「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っています。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

連結決算データファイル

取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針については、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しています。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してきました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係る当行及び連結子会社内の各種諸規程を「ポリシー&プロシージャー」にまとめています。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専任部署として統合リスク管理部を設置しています。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取締役会等に報告しています。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引については、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標(デルタ・ガンマ等)に換算して把握しています。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっています。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引については、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えています。また、トレーディング取引全体のリスク量

は内部モデルを用いたVAR(Value at Risk:最大損失予想額)によって日次計測されています。この算出に必要なボラティリティや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しています。

信用リスクについては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産など同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っています。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるとるVARは以下の通りです。

VARの範囲、前提等

信頼区間：片側99.0%

保有期間：1日

変動計測のための市場データの標本期間：

1年(265営業日264リターン)

対象期間中のVARの実績

最大値：3,351百万円

(平成11年度：3,365百万円、平成12年度：3,862百万円)

平均値：2,816百万円

(平成11年度：2,473百万円、平成12年度：2,724百万円)

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VAR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

信用リスク相当額

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	1,259,543	2,253,378	2,269,551
通貨スワップ	514,563	525,225	471,641
為替予約	598,750	947,493	421,471
金利オプション(買)	29,342	25,803	20,665
通貨オプション(買)	27,801	31,950	29,882
その他の金融派生商品	32,930	33,086	26,827
一括清算ネットティング契約による			
信用リスク相当額削減効果	852,834	1,713,550	1,681,430
合計	1,610,098	2,103,388	1,558,610

注) 上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額です。

(19) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	26,954,882	6,778,865	396,585	396,585
		買建	27,600,430	7,220,241	405,517	405,517
	金利オプション	売建	5,608,820	228,240	4,216	2,097
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415
		買建	1,254,860		1,161	1,161
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,827,227	28,480,385	1,424,899	1,424,899
		受取変動・支払固定	41,610,740	27,972,368	1,425,209	1,425,209
		受取変動・支払変動	2,557,701	2,160,824	2,187	2,187
		受取固定・支払固定	447,629	434,449	1,049	1,049
	金利オプション	売建	2,798,002	1,671,435	20,889	786
		買建	2,517,714	1,629,191	24,297	4,599
	その他	売建				
		買建				
合計		/	/	/	12,484	

注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。

(単位:百万円)

		平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	363,130	149,998	153	153
		買建	405,802	155,041	673	673
	金利オプション	売建	606,896	11,168	961	557
		買建	534,158		448	498
店頭	金利先渡契約	売建	1,972,668		260	260
		買建	2,193,297		451	451
	金利スワップ	受取固定・支払変動	46,451,461	34,549,420	1,342,039	1,342,039
		受取変動・支払固定	46,396,571	34,130,767	1,289,451	1,289,451
		受取変動・支払変動	3,521,078	2,653,298	2,916	2,916
		受取固定・支払固定	145,090	95,267	2,107	2,107
	金利オプション	売建	2,327,344	1,439,326	19,713	4,431
		買建	2,206,580	1,453,460	19,237	7,199
	その他	売建				
		買建				
合計		/	/	/	51,408	

注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		9,934,152	7,285,013	106,224	7,012	9,512,016	6,280,909	32,900	55,991

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。
 また、為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成12年度		平成13年度	
			契約額等	契約額等		
店頭	為替予約	売建		10,698,378	6,668,477	
		買建		9,455,910	5,860,977	
	通貨オプション	売建		714,195	824,877	
		買建		622,823	766,152	

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	株式店頭 オプション	売建	349		38	18	440	301	6	6
		買建	2,422	2,073	474	462	3,270	1,810	135	135
	合計		/	/	/	443	/	/	/	129

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	債券先物 オプション	売建	325,534		171	171	69,270		29	29
		買建	287,683		329	329	149,028		852	852
店頭	債券店頭 オプション	売建	114,585		202	36	78,085		57	42
		買建	63,716		228	76	132,787		321	63
	合計		/	/	/	641	/	/	/	969

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(E) 商品関連取引

(単位: 百万円)

取引所	店頭		平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
商品先物		売建								
		買建								
商品先渡契約		売建								
		買建								
商品スワップ		売建								
		買建								
商品オプション		売建	5,031	496	330	101	39,159	22,088	3,754	930
		買建	5,031	496	330	82	39,159	22,088	3,764	1,259
合計			/	/	/	18	/	/	/	329

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものです。

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット・デフォ	売建	22,374	21,294	414	414	25,330	20,999	421	421
ルト・スワップ	買建	19,207	19,207	1,021	1,021	429,140	412,493	25,230	25,230
合計		/	/	/	607	/	/	/	24,808

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザー	売建	535		31	27	230		0	0
デリバティブ	買建	535		31	7	230		0	0
合計		/	/	/	19	/	/	/	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 取引は降水量、気温に係るものです。

連結決算データファイル

(20) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	21,373,075	7,355,902	21,249,089	123,986	
		買建	21,013,696	7,281,242	20,885,257	128,438	
	金利オプション	売建	コール	1,359,423	212,300		
				(572)	/	306	266
		ブット		2,105,900	212,300		
				(1,044)	/	1,220	175
		買建	コール	1,096,798	53,075		
				(770)	/	224	545
		ブット	2,537,278	265,375			
			(2,059)	/	2,503	443	
店頭	金利先渡契約	売建	1,110,146		376	379	
		買建	1,738,353		454	458	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	27,323,701	20,413,441	381,634	171,336	
		受取変動・支払固定	20,853,874	17,488,536	472,782	339,055	
		受取変動・支払変動	5,384,321	4,608,019	13,300	10,813	
		受取固定・支払固定	75,690	75,690	2,147	969	
	スワップション	売建	コール	22,932	13,000		
				(327)	/	197	130
		ブット		42,449	11,536		
				(398)	/	1,034	531
		買建	コール	3,027			
				()	/		
		ブット	35,449	11,853			
			(714)	/	162	552	
	キャップ	売建	552,437	334,341			
			(761)	/	4,686	4,179	
		買建	342,002	314,495			
		(686)	/	4,996	4,352		
フロアー	売建	153,623	409				
		(9)	/	137	62		
	買建	5,671	2,457				
		(9)	/	49	2		
合計		/	/	/	161,324		

注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)です。

3. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	金利先物	売建	8,200,849	8,151,380	
		買建	8,310,085	8,262,347	
	金利オプション	売建	コール	594,744	
			ブット	(480)	57
		買建	コール	460,347	
			ブット	(546)	708
	店頭	金利先渡契約	売建	959,203	
			買建	(662)	218
金利スワップ		売建	コール	420,045	
			ブット	(467)	731
		買建	コール	1,486,315	170
			買建	1,500,208	187
店頭		金利スワップ	受取固定・支払変動	34,277,384	438,939
			受取変動・支払固定	34,612,625	450,795
	受取変動・支払変動		1,705,528	3,132	
	受取固定・支払固定		178,456	5,598	
	スワップション	売建	コール	542,721	
			ブット	(7,295)	7,274
		買建	コール	511,365	
			ブット	(5,571)	4,901
キャップ	売建	コール	537,960		
		ブット	(5,830)	6,425	
	買建	コール	546,160		
		ブット	(7,654)	5,948	
フロアー	売建	コール	1,779,788		
		ブット	(12,114)	13,396	
	買建	コール	1,421,662		
		ブット	(9,121)	16,027	
フロアー	売建	540,907			
	買建	(4,184)	2,151		
		624,356			
		(4,405)	3,130		

注 1)内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,083,001	3,388,272	95,042	17,169
	うち米ドル	3,449,557	2,909,411	27,243	19,790
	うち英ポンド	71,438	71,049	5,118	812
	うちユーロ	221,784	158,445	35,331	1,501
	うちその他	340,221	249,366	27,349	305

- 注) 1. 時価の算定
将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。
2. 時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,307,923	120,899
	うち米ドル	5,654,125	69,774
	うち英ポンド	149,899	17,570
	うちユーロ	704,169	102,595
	うちその他	799,728	105,649

4. 為替予約、通貨オプション等については、連結会計年度に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、前記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	69,522
		買建	
	通貨オプション	売建 コール	()
		ブット	()
		買建 コール	()
		ブット	()
			()
			()
			()
			()
店頭	為替予約	売建	9,647,508
		買建	8,140,027
	通貨オプション	売建 コール	473,226
		ブット	(4,466)
		買建 コール	677,092
		ブット	(11,998)
			510,562
			(7,025)
			551,927
			(9,962)
	その他	売建	
		買建	

- 注) 1. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。

(C)株式関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数 オプション	売建	コール	()	/	
			プット	()	/	
		買建	コール	()	/	
			プット	()	/	
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール	()	/	
			プット	()	/	
		買建	コール	()	/	
			プット	()	/	
	有価証券店頭 指数等スワップ その他	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	売建		()	/		
		買建	()	/		
合計			/	/	/	

注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売建	18,659	19,008	
		買建	1,263	1,253	
	株式指数 オプション	売建	コール	11,171	
			プット	(230)	176
		買建	コール	34,355	
			プット	(32)	72
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール	13,964	
			プット	(183)	277
		買建	コール	11,163	
			プット	(99)	69
	その他	売建	188		
		買建	(5)	10	
	売建		()		
		買建	188		
	売建		(5)	10	
		買建	()		

注X ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

連結決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度						
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
取引所	債券先物	売建	14,428,098		14,559,226	131,127		
		買建	13,419,901		13,406,667	13,233		
	債券先物 オプション	売建	コール	30,606	/	380	225	
			プット	(155)	/	388	884	
		買建	コール	63,690	/	380	7	
			プット	(1,272)	/	388	1,058	
	店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	()	/		
				プット	()	/		
買建			コール	()	/			
			プット	()	/			
その他		売建	()	/				
		買建	()	/				
合計		/	/	/	144,753			

注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位: 百万円)

		平成11年度				
		契約額等	時価			
取引所	債券先物	売建	121,477	121,691		
		買建	69,430	69,981		
	債券先物 オプション	売建	コール	28,335	158	
			プット	(202)	42	
		買建	コール	32,119	258	
			プット	(64)	76	
	店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	()	
				プット	25,000	62
買建			コール	(156)	311	
			プット	79,383	15	
その他		売建	(214)			
		買建	31,500			
		(40)				

注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(E) 商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書

に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
店頭	商品 オプション	売建	5,351	228
			(228)	
		買建	5,351	228
			(206)	

注)1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 商品は食料、燃料に係るものです。

3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(F) その他のデリバティブ取引

a) ウェザーデリバティブ

特定取引以外のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書

に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	売建	125	7
		(25)	
	買建	125	7
		(13)	

注)1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 取引は気温に係るものです。

3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

連結決算データファイル

オフバランス取引状況

(21) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	837,695	1,083,646	1,194,948	12,595	22,533	22,695
通貨スワップ	39,068	46,441	51,780	5,145	5,252	4,716
為替予約	128,107	152,624	97,423	5,987	9,474	4,214
金利オプション(買)	39,312	31,273	23,204	293	258	206
通貨オプション(買)	11,477	6,885	11,477	278	319	298
その他金融派生商品	48,340	51,173	51,643	329	330	268
一括清算ネットリング契約による信用リスク相当額削減効果	/	/	/	8,528	17,135	16,814
合計	1,104,001	1,372,045	1,430,476	16,100	21,033	15,586

注)1. 上記信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しています。

2. また、信用リスク相当額の算出に当たっては、一部の取引についてネットリング(お取引先ごとに、締結したすべてのオフ・バランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しています。

3. いずれの年度も連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく計数となっています。

4. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の通りです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
為替予約	37,154	30,367	8,734
金利オプション(売)	45,204	56,088	6,068
金利オプション(買)	50,133	44,224	5,341
通貨オプション(売)	0	68	
通貨オプション(買)	357	353	53
その他金融派生商品	874,138	554,462	11,981
合計	1,006,987	685,563	32,179

諸比率

(22) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,735	6,736	6,736	
	うち非累積の永久優先株	1,750	1,750	1,750	
	新株式払込金				
	資本準備金	5,701	5,701	5,701	
	連結剰余金	2,736	2,927	1,578	
	連結子会社の少数株主持分	2,821	3,180	4,437	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	2,784	2,908	4,080	
	その他有価証券の評価差損()	/		1,924	
	為替換算調整勘定	/	549	348	
	営業権相当額()				
連結調整勘定相当額()					
計	(A)	17,994	17,996	13,023	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		1,024	1,148	1,319	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	/			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	732	665	663	
	一般貸倒引当金	1,385	1,365	2,275	
	負債性資本調達手段等	13,062	12,642	11,381	
	うち永久劣後債務	6,163	5,905	5,764	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	6,898	6,737	5,616	
計		15,180	14,673	14,319	
うち自己資本への算入額	(B)	15,180	14,673	13,023	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
うち自己資本への算入額	(C)				
控除項目	控除項目	(D)	293	497	
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	33,175	32,375	25,549
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	247,315	248,738	217,409	
	オフ・バランス取引項目	21,957	25,794	23,542	
	信用リスク・アセットの額	(F) 269,273	274,532	240,951	
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 2,731	4,260	3,919	
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 218	340	313	
計((F)+(G))	(I)	272,004	278,793	244,871	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		12.19%	11.61%	10.43%	

- 注)1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 控除項目は、告示第7条第1項に規定する、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
3. 海外特別目的会社の発行する優先出資証券については、次のページをご参照ください。

連結決算データファイル

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。

1. 当行発行優先出資証券の概要

発行体	IBJ Preferred Capital Company L.L.C. (以下、「IPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本IPCC優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited (以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited (以下、「MPCD」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCD優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	Series A、Series Bともに変動配当(ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	変動配当(ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月及び12月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	10億米ドル	Series A 497億円 Series B 544億円	1,858億円
払込日	平成10年2月23日	平成14年2月14日	平成14年3月22日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。(ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。) 当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本IPCC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算の会社更生計画の認可がなされた場合 当行優先株式(注2)への配当が停止され、且つ当行がIPCCに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したか若しくは本IPCC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 当行の株式に対する一切の配当が停止され、且つ本IPCC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPCCに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPCDに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPCDに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCDに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本IPCC優先出資証券の満額の配当を実施しなければならず(配当停止条件におけるの状態が生じている場合を除く)。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
配当可能利益制限	定めなし	当行がMPCCに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当行がMPCCDに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。
配当制限	定めなし	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

(注)1. 配当禁止通知

配当支払日の10日以上前にIBJ Preferred Capital Holdings Inc.(米国における発行体の中間持株会社)がIPCCに交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に關し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 配当期間

6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

4. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCC及びMPCCDに対して交付する証明書(ただし損失補填事由が以下の場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に対して送付された場合、監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

5. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある会計年度に当行優先株式及び本IPCC優先出資証券に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に關連して、パリティ優先出資証券がMPCC(MPCCDの欄についてはMPCCD)との關連で有するのと同様の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益=可処分配当可能利益×(パリティ優先出資証券の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

6. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

7. 当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

8. パリティ優先出資証券

MPCC(またはMPCCD)が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCC優先出資証券(MPCCDについては本MPCCD優先出資証券。以下、本注記において同様。)と同じである優先出資証券及び本MPCC優先出資証券の総称。(たとえば、MPCCでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCCから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
貸出金	22,232,483	22,480,014	19,197,477
証書貸付	14,972,263	14,400,716	13,135,945
手形貸付	3,979,233	4,503,303	3,230,369
当座貸越	3,179,735	3,447,411	2,735,880
割引手形	101,250	128,583	95,281
外国為替	222,663	176,692	170,818
買入外国為替	130,055	105,385	108,320
取立外国為替	67,639	65,070	49,101
外国他店貸	17,641	1,602	4,483
外国他店預け	7,327	4,634	8,913
有価証券	7,703,889	9,632,464	7,895,986
国債	2,375,741	3,326,349	2,854,477
地方債	143,478	176,881	65,131
社債	267,001	342,436	342,975
株式	2,992,102	2,637,545	2,073,267
自己株式	8		
その他の証券	1,922,271	3,149,251	2,560,134
貸付有価証券	3,285		
金銭の信託	10,123	6,274	857
特定取引資産	2,163,616	2,363,954	1,951,540
商品有価証券	861,838	934,496	406,239
商品有価証券派生商品	34	123	17
特定取引有価証券	27,161	31,910	
特定取引有価証券派生商品	716	100	14
特定金融派生商品	913,780	1,091,267	1,065,170
その他の特定取引資産	360,085	306,054	480,099
買入金銭債権	7,197	32,141	16,492
買入手形		50,000	
コールローン	558,002	304,657	215,604
買現先勘定	/	/	117,222
現金預け金	841,161	1,040,678	2,869,063
現金	157,198	157,824	121,713
預け金	683,962	882,854	2,747,350
その他資産	3,090,749	5,537,755	4,628,316
前払費用	5,433	2,543	993
未収収益	350,053	124,389	84,482
先物取引差入証拠金	12,555	7,139	7,183
先物取引差金勘定	145,328		142
保管有価証券等	1,052,737	1,945,585	1,611,665
金融派生商品	/	794,765	740,784
繰延ヘッジ損失	/	228,567	210,166
債券借入取引担保金	948,985	1,996,102	1,411,724
その他の資産	575,655	438,663	561,175
動産不動産	257,462	235,039	254,924
土地建物動産	229,254	208,829	207,158
建設仮払金	7,048	7,360	29,671
保証金権利金	21,159	18,848	18,094
債券繰延資産	8,742	9,540	4,134
債券発行差金	6,512	7,617	2,288
債券発行費用	2,230	1,923	1,846
繰延税金資産	363,922	323,827	632,366
支払承諾見返	1,491,724	1,786,157	1,464,601
貸倒引当金	901,118	263,538	359,067
投資損失引当金	/	/	179
資産の部合計	38,050,621	43,715,659	39,060,159

前ページ貸借対照表の続きです。

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部			
債券	19,933,842	18,395,801	15,805,570
債券発行高	19,933,842	18,395,801	15,805,570
預金	5,026,433	5,789,409	6,241,062
定期預金	2,415,531	3,282,048	3,003,881
通知預金	324,051	198,384	206,707
普通預金	885,662	772,536	1,453,614
当座預金	372,560	405,338	415,728
その他の預金	1,028,627	1,131,101	1,161,131
譲渡性預金	1,273,047	2,519,548	3,281,821
借入金	1,537,621	1,483,347	1,481,914
借入金	1,511,218	1,472,667	1,472,938
再割引手形	26,403	10,680	8,975
特定取引負債	908,652	1,303,747	1,422,237
売付商品債券	12,176	197,045	357,149
商品有価証券派生商品	0	82	46
特定取引売付債券	36,415	21,796	
特定取引有価証券派生商品	58	76	
特定金融派生商品	860,001	1,084,746	1,065,042
売渡手形	110,700	289,200	943,700
コマースナル・ペーパー	164,000	611,000	123,000
コールマネー	1,973,658	3,726,526	1,515,354
売現先勘定	/	/	1,730,554
外国為替	60,271	31,540	37,582
売渡外国為替	15	16	6
未払外国為替	232	390	481
外国他店借	1,697	18,433	1,777
外国他店預り	58,326	12,700	35,317
その他負債	3,561,784	5,792,429	3,726,187
未払費用	324,679	141,549	98,888
未払法人税等	18,575	25,943	40,484
前受収益	19,810	15,958	11,110
従業員預り金	21,740	20,461	
借入有価証券	811,737	1,721,385	1,552,056
借入商品債券	241,000	224,200	59,608
先物取引差金勘定	13	9,485	1,080
金融派生商品	/	782,322	752,625
債券貸付取引担保金	787,814	1,184,092	704,579
特定取引未払金	955,439	785,527	
その他の負債	380,972	881,502	505,752
退職給与引当金	49,332	/	/
退職給付引当金	/	50,107	797
賞与引当金	/	/	1,939
債権売却損失引当金	47,506	19,425	1,802
特定債務者支援引当金	167,198	141,025	
偶発損失引当金	13,938	24,032	134,203
特別法上の引当金	1		
金融先物取引責任準備金	1		
再評価に係る繰延税金負債	63,484	56,933	56,712
支払承諾	1,491,724	1,786,157	1,464,601
負債の部合計	36,383,195	42,020,231	37,969,041
資本の部			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
利益準備金	84,387	91,354	96,123
再評価差額金	99,212	91,061	90,631
その他の剰余金(は欠損金)	240,087	269,275	146,311
任意積立金	163,791	183,800	211,793
海外投資等損失準備金	83	92	85
別途積立金	163,707	183,707	211,707
当期末処分利益(は当期末処理損失)	76,296	85,475	358,105
その他有価証券評価差額金	/	/	193,062
資本の部合計	1,667,425	1,695,428	1,091,118
負債及び資本の部合計	38,050,621	43,715,659	39,060,159

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	2,720,653	1,258,814	1,015,528
資金運用収益	1,333,240	873,448	700,316
貸出金利息	531,095	555,845	429,231
有価証券利息配当金	180,375	201,994	201,586
買入手形利息	98	341	21
コールローン利息	40,611	50,671	4,640
買現先利息	/	/	21,613
預け金利息	38,259	43,394	31,858
金利スワップ受入利息	478,431		
その他の受入利息	64,367	21,202	11,363
役務取引等収益	66,515	81,564	73,750
受入為替手数料	4,875	5,143	4,154
その他の役務収益	61,639	76,421	69,596
特定取引収益	18,160	41,293	37,709
商品有価証券収益	70	1,582	
特定取引有価証券収益		890	2,867
特定金融派生商品収益	16,717	36,764	33,780
その他の特定取引収益	1,371	2,054	1,060
その他業務収益	1,007,451	105,378	85,647
外国為替売買益	9,907	6,861	4,184
国債等債券売却益	993,036	85,385	78,103
国債等債券償還益	3,505		
その他の業務収益	1,001	13,131	3,359
その他経常収益	295,285	157,129	118,105
株式等売却益	274,866	132,193	69,363
金銭の信託運用益	5,053	367	
その他の経常収益	15,365	24,568	48,741
経常費用	2,581,804	1,137,550	1,454,746
資金調達費用	1,098,353	702,009	457,404
債券利息	255,932	212,123	163,922
債券発行差金償却	20,224	14,041	10,380
預金利息	123,404	167,798	113,180
譲渡性預金利息	5,420	7,181	3,900
借入金利息	50,904	50,930	45,963
売渡手形利息	11	440	193
コマーシャルペーパー利息	284	734	500
コールマネー利息	84,569	171,159	5,225
売現先利息	/	/	98,592
金利スワップ支払利息	502,152	66,054	3,855
その他の支払利息	55,449	11,544	11,690
役務取引等費用	14,861	14,947	14,018
支払為替手数料	2,092	2,344	1,411
その他の役務費用	12,769	12,602	12,607
特定取引費用	171		85
商品有価証券費用			85
特定取引有価証券費用	171		
その他業務費用	1,005,385	61,899	65,339
債券発行費用償却	4,373	4,467	3,904
国債等債券売却損	999,162	42,989	57,001
国債等債券償還損	296		
国債等債券償却	284	99	220
金融派生商品費用	/	12,039	406
その他の業務費用	1,268	2,302	3,805
営業経費	140,684	140,508	149,221
その他経常費用	322,347	218,185	768,677
貸倒引当金繰入額	174,989		186,281
貸出金償却	11,315	46,432	334,155
株式等売却損	31,542	25,901	14,668
株式等償却	37,423	55,763	59,859
金銭の信託運用損	26	1,985	97
その他の経常費用	67,051	88,102	173,614
経常利益(は経常損失)	138,849	121,263	439,218

前ページ損益計算書の続きです。

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
特別利益	3,501	11,200	495
動産不動産処分益	3,463	1,036	320
償却債権取立益	33	2,187	136
金融先物取引責任準備金取崩額	4	1	
その他の特別利益		7,974	39
特別損失	3,918	34,986	133,680
動産不動産処分損	3,918	6,426	864
その他の特別損失		28,560	132,816
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	138,432	97,478	572,402
法人税、住民税及び事業税	37,811	1,105	2,952
法人税等調整額	40,388	34,439	187,980
当期純利益(は当期純損失)	60,232	61,933	387,373
前期繰越利益	26,037	43,277	28,868
再評価差額金取崩額	3,035	9,046	399
中間配当額	10,840	23,985	
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,168	4,797	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	76,296	85,475	358,105

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(定時株主総会承認日 平成12年6月28日)	(定時株主総会承認日 平成13年6月25日)	
当期末処分利益	76,296	85,475	/
任意積立金取崩額	16	7	/
海外投資等損失準備金取崩額	16	7	/
計	76,313	85,483	/
利益処分額	33,035	56,614	/
利益準備金	2,170	4,768	/
第一回優先株式配当金	1,225	2,450	/
(1株につき8円75銭)		(1株につき17円50銭)	
第二回優先株式配当金	376	753	/
(1株につき2円69銭)		(1株につき5円38銭)	
普通株式配当金	9,238	20,641	/
(1株につき3円50銭)		(1株につき7円82銭)	
任意積立金	20,025	28,000	/
海外投資等損失準備金	25	0	/
別途積立金	20,000	28,000	/
次期繰越利益	43,277	28,868	/
(特定取引に係る評価利益額)	(56,141)	/	/

重要な会計方針(平成13年度)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

また、電子計算機(LAN設備を除く)の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期から5年に変更しております。この変更により、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ106百万円増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609,075百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
	翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,222百万円)については、前期の退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理した残額について、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与

- の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (6) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (7) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

海外におけるレボ取引については、従来、「コールローン」及び「コールマネー」に表示していましたが、当期から「買現先勘定」及び

「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ117,222百万円及び1,448,180百万円であります。

追加情報

- (1) 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

i) 現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、従来「その他の資産」及び「その他の負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当期より認識しておりません。

ii) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「国債」が5,397百万円減少、「地方債」が0百万円増加、「社債」が40百万円増加、「株式」が261,153百万円減少、「その他の証券」が47,361百万円減少、「預け金」中の譲渡性預け金が1百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が193,062百万円計上されております。

iii) その他有価証券に区分された市場価格のある株式に関し、未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ12,448百万円減少しております。

- (2) 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、

当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「その他の証券」は8,497百万円減少し、「繰延ヘッジ損失」は8,497百万円増加し、「その他の資産」は3,127百万円減少するとともに、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ3,127百万円増加しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上

単体決算データファイル

しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払をうけるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(3) 貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,939百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(4) 東京都および大阪府における外形標準課税

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,284百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都にかかる事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期が4,285百万円、当期が4,642百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は

47,973百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、4,361百万円減少し、「再評価差額金」及び「其他有価証券評価差額金」は、それぞれ4,361百万円増加し、9,290百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府にかかる事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、851百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は9,238百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、839百万円減少し、「再評価差額金」及び「其他有価証券評価差額金」は、それぞれ839百万円増加し、1,789百万円減少しております。

なお、大阪府にかかる事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。また、当期にかかる大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

注記事項(平成13年度)

貸借対照表関係

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は148,402百万円、延滞債権額は446,569百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7,630百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,769百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,115,370百万円であります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は95,281百万円であります。

- (6) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は636,742百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	830,613百万円
有価証券	3,532,682百万円
特定取引資産	282,370百万円
その他資産	368,971百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,023百万円
特定取引負債	2,706百万円
売渡手形	943,700百万円
コールマネー	630,000百万円
売現先勘定	1,605,730百万円
その他負債	42,431百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券842,865百万円及び現金預け金33,312百万円を差し入れております。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,936,739百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,931,270百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 子会社の株式及び出資総額 280,603百万円
 なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条ノ2第2項に規定する子会社であります。

- (10) 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」、「保管有価証券等」及び「商品有価証券」に合計715,144百万円含まれております。

- (11) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,200,203百万円、繰延ヘッジ利益の総額は990,037百万円あります。

- (12) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,816百万円

- (13) 動産不動産の減価償却累計額 94,085百万円

- (14) 動産不動産の圧縮記帳額 7,610百万円
 (当期圧縮記帳額)

- (15) 債券発行高には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券353,100百万円が含まれております。

- (16) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,440,464百万円が含まれております。

単体決算データファイル

- (17) 会社が発行する株式の総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000千株 |
| 優先株式 | 600,000千株 |
- 発行済株式総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,639,579千株 |
| 優先株式 | 280,000千株 |
- (18) 配当制限
- 当行の定款に定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年17円50銭)、平成11年3月31日発行の第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年5円38銭)を超えて配当することはありません。
- (19) その他の資産には、第172期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金処理

につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております。(重要な会計方針7.引当金の計上基準(6)偶発損失引当金参照)

損益計算書関係

- (1) その他の経常収益には、退職給付信託設定益20,141百万円及び退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額9,343百万円を含んでおります。
- (2) その他の経常費用には、取引先支援損116,300百万円を含んでおります。
- (3) その他の特別利益には、特定債務者支援引当金繰入額39百万円を含んでおります。
- (4) その他の特別損失には、偶発損失引当金繰入額131,216百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,599百万円を含んでおります。

リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | | |
|------------|-----------|--|
| (動産) | | |
| 取得価額相当額 | 17,103百万円 | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,288百万円 | |
| 期末残高相当額 | 9,815百万円 | |
- 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 3,646百万円 |
| 1年超 | 8,520百万円 |
| 合計 | 12,166百万円 |
- 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 3,160百万円 |
| 減価償却費相当額 | 4,218百万円 |
| 支払利息相当額 | 224百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引
- 未経過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 4,197百万円 |
| 1年超 | 38,172百万円 |
| 合計 | 42,370百万円 |

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	248,843百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	215,658百万円
その他有価証券評価差額	120,809百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,226百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	12,669百万円
その他	41,478百万円
繰延税金資産合計	654,685百万円
繰延税金負債	22,319百万円
繰延税金資産の純額	632,366百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額	280.77円
1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)	146.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

- 注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

重要な後発事象

当行、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割した後、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)されました。

本件分割合併において、当行は、株式会社みずほ統合準備銀行(同日、みずほ統合準備銀行は、第一勧業銀行に吸収合併されました。)に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。この後、当行は、富士銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、富士銀行に対し当行の資産・負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

単体決算データファイル

損益

(4) 業務粗利益の内訳

(単位：億円、%)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収支	1,846	574	2,420	1,519	213	1,714	1,702	727	2,429
資金運用収益	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734	3,661	3,700	7,003
資金調達費用	5,251	5,872	10,983	2,599	4,565	7,020	1,958	2,972	4,573
役務取引等収支	374	150	524	435	239	674	385	220	605
役務取引等収益	407	257	665	466	349	815	448	288	737
役務取引等費用	33	107	140	31	109	140	63	68	131
特定取引収支	190	10	179	159	253	412	306	69	376
特定取引収益	190	6	181	159	253	412	307	69	377
特定取引費用		17	1		0		1		0
その他業務収支	46	111	64	9	433	423	124	319	194
その他業務収益	9,013	1,061	10,074	308	745	1,053	242	613	856
その他業務費用	9,059	950	10,010	318	312	630	366	294	661
業務粗利益	2,364	825	3,189	2,104	1,138	3,243	2,269	1,336	3,606
業務粗利益率	0.83	1.16	0.93	0.76	1.38	0.93	0.81	1.48	1.00

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めていません。

2. 資金運用収支は貸出金、有価証券、債券、預金等の利息収支を、役務取引等収支は各種手数料等の収支を、特定取引収支は特定取引(お取引先との間で行う金利スワップ、先物、オプション等のデリバティブ取引や、商品有価証券取引等の短期自己売買を目的とした取引等)からの収支、その他業務収支は債券、外国為替等の売買損益をそれぞれ示しています。なお、資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を、役務取引等収支は債券償還手数料を、その他業務収支は債券発行費用償却をそれぞれ控除して表示しています。

3. 特定取引収益及び特定取引費用については、国内業務部門、国際業務部門及び合計の各欄ごとに、その内訳科目ごとに収益と費用を相殺し、その残額の合計で表示していますので、国内業務部門欄と国際業務部門欄の合計額と合計欄は一致していません。

4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 億円、%)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	(11,874)			(9,789)			(10,540)		
		281,710	71,045	340,881	274,842	82,346	347,399	277,689	90,033	357,182
	利息	(139)			(100)			(84)		
	利回り	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734	3,661	3,700	7,003
うち貸出金	平均残高	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094	182,431	37,711	220,142
	利息	3,685	1,625	5,310	3,309	2,248	5,558	2,703	1,588	4,292
	利回り	1.91	5.11	2.37	1.75	6.05	2.45	1.48	4.21	1.94
有価証券	平均残高	64,808	19,709	84,517	64,158	26,793	90,951	58,875	31,397	90,273
	利息	820	982	1,803	610	1,408	2,019	586	1,429	2,015
	利回り	1.26	4.98	2.13	0.95	5.25	2.22	0.99	4.55	2.23
コールローン 及び買入手形	平均残高	3,805	7,725	11,530	1,988	7,204	9,193	2,580	756	3,337
	利息	1	405	407	4	505	510	0	46	46
	利回り	0.03	5.25	3.53	0.21	7.02	5.54	0.01	6.12	1.39
買現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	6,472	6,552	13,024
	利息	/	/	/	/	/	/	1	214	216
	利回り	/	/	/	/	/	/	0.02	3.27	1.65
預け金	平均残高	105	8,868	8,973	19	9,026	9,045	715	11,401	12,117
	利息	0	381	382	0	433	433	0	318	318
	利回り	0.62	4.30	4.26	0.20	4.80	4.79	0.00	2.79	2.62
資金調達勘定	平均残高		(11,874)		(9,789)			(10,540)		
		265,263	71,690	325,079	255,392	83,653	329,256	263,150	90,739	343,349
	利息		(139)			(100)			(84)	
	利回り	5,181	5,870	10,911	2,581	4,565	7,002	1,958	2,972	4,573
うち債券	平均残高	197,918	317	198,236	194,995	305	195,300	172,915	317	173,233
	利息	2,742	18	2,761	2,244	17	2,261	1,724	18	1,743
	利回り	1.38	5.91	1.39	1.15	5.73	1.15	0.99	5.90	1.00
預金	平均残高	21,540	32,420	53,961	19,898	35,507	55,406	21,180	38,972	60,153
	利息	16	1,217	1,234	22	1,655	1,677	7	1,124	1,131
	利回り	0.07	3.75	2.28	0.11	4.66	3.02	0.03	2.88	1.88
譲渡性預金	平均残高	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435	27,981	786	28,767
	利息	29	24	54	52	19	71	19	19	39
	利回り	0.14	5.16	0.25	0.35	4.48	0.46	0.07	2.46	0.13
借入金	平均残高	7,870	8,253	16,123	7,233	8,119	15,352	6,402	8,310	14,712
	利息	250	258	509	229	279	509	188	271	459
	利回り	3.17	3.13	3.15	3.17	3.44	3.31	2.94	3.26	3.12
コマースハ ルペーパー	平均残高	1,626		1,626	2,369		2,369	4,500		4,500
	利息	2		2	7		7	5		5
	利回り	0.17		0.17	0.30		0.30	0.11		0.11
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,073	17,707	28,780	11,080	28,884	39,964	17,612	763	18,376
	利息	9	836	845	24	1,691	1,716	5	48	54
	利回り	0.08	4.72	2.93	0.22	5.85	4.29	0.03	6.31	0.29
売現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	3,303	30,412	33,716
	利息	/	/	/	/	/	/	0	985	985
	利回り	/	/	/	/	/	/	0.02	3.23	2.92

注 X)内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高または利息(内書き)です。

単体決算データファイル

(6) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	1	2,439	1,046	171	1,025	254	42	446	245
	利率による増減	1,221	7	2,534	2,755	2,690	4,852	482	1,524	1,977
	純増減	1,223	2,446	3,580	2,926	1,665	4,597	439	1,078	1,731
支払利息	残高による増減	55	2,188	951	192	979	140	78	386	299
	利率による増減	647	217	2,067	2,406	2,284	4,049	701	1,979	2,728
	純増減	702	2,406	3,018	2,599	1,304	3,909	622	1,592	2,428

(7) 役務取引等収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	407	257	665	466	349	815	448	288	737
うち債券・預金・貸出業務	197	117	315	203	189	393	255	171	427
うち為替業務	6	42	48	7	44	51	7	34	41
うち代理業務	0	11	12	0	10	10	0	10	10
うち保護預り・貸金庫業務	2		2	2		2	2		2
うち証券関連業務	142	14	157	142	12	155	133	6	140
うち保証業務	4	48	52	5	57	63	9	57	66
役務取引等費用	33	107	140	31	109	140	63	68	131
為替業務	1	19	20	1	21	23	2	12	14

(8) 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引収益	190	6	181	159	253	412	307	69	377
うち商品有価証券収益	0	0	0	16		15		0	
うち特定取引有価証券収益	4			8	0	8	17	11	28
うち特定金融派生商品収益	177		167	126	240	367	284	53	337
うちその他の特定取引収益	7	6	13	8	11	20	5	4	10
特定取引費用		17	1		0		1		0
うち商品有価証券費用					0		1		0
うち特定取引有価証券費用		6	1						
うち特定金融派生商品費用		10							
うちその他の特定取引費用									

注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合は収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務利益	46	111	64	9	433	423	124	319	194
外国為替売買益	/	99	99	/	68	68	/	41	41
国債等債券損益	55	23	32	84	391	306	108	299	190
その他	8	11	2	74	26	47	15	21	37

(10) 営業経費の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
営業経費	1,406	1,405	1,492
給料・手当	513	494	499
退職金	10	/	/
退職給与引当金繰入	6	/	/
退職給付費用	/	73	94
福利厚生費	93	71	80
減価償却費	49	30	30
土地建物機械賃借料	169	160	165
営繕費	6	4	5
消耗品費	10	8	9
給水光熱費	17	16	17
旅費	18	15	13
通信費	20	16	15
広告宣伝費	20	18	21
租税公課	56	50	61
その他	413	443	478

(11) 臨時損益の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
株式等損益	2,059	527	26
株式等売却益	2,748	1,321	693
株式等売却損	315	259	146
株式等償却	374	557	598
投資損失引当金純繰入額			1
金融派生商品損益(株式関連)		21	26
不良債権処理損	2,688	1,070	5,673
貸出金償却	113	464	3,341
取引先支援損			1,163
個別貸倒引当金純繰入額	2,195	50	974
共同債権買取機構確定損			1
債権売却損失引当金純繰入額	48	49	18
特定債務者支援引当金純繰入額	188	426	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	7	22	69
その他の債権売却損等	149	102	105
金銭の信託運用損益	50	16	0
金銭の信託運用益	50	3	
金銭の信託運用損	0	19	0
その他	173	150	11
合計	752	710	5,712

単体決算データファイル

債券

(12) 興業債券残高

(回数ベース残高)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
利付興業債券	139,901	126,440	112,205
割引興業債券	55,373	53,739	42,266
合計	195,275	180,180	154,472

注)1. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。
2. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いています。

(平均残高)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
利付興業債券	141,602	140,100	124,231
割引興業債券	56,634	55,200	49,001
合計	198,236	195,300	173,233

注)1. 債券には債券募金を含んでいません。
2. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(13) 興業債券発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
興業債券発行残高	1年以下	93,177	85,749	68,778
	1年超3年以下	58,273	48,741	43,796
	3年超5年以下	44,290	45,869	41,889
	5年超7年以下	5	1,006	1,000
	7年超	3,591	2,591	2,591
	合計	199,338	183,958	158,055
うち利付興業債券	1年以下	37,395	31,856	26,480
	1年超3年以下	58,273	48,741	43,796
	3年超5年以下	44,290	45,869	41,889
	5年超7年以下	5	1,006	1,000
	7年超	3,591	2,591	2,591
	計	143,556	130,065	115,757
うち割引興業債券	1年以下	55,781	53,892	42,297
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超	/	/	/
	計	55,781	53,892	42,297

注)利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(14) 財形貯蓄残高(回数ベース)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	9,214	9,123	8,882

預金

(15) 預金科目別残高(未残)

(単位: 億円、%)

	平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	21,736 (100.0)	28,528 (100.0)	50,264 (100.0)	20,273 (100.0)	37,620 (100.0)	57,894 (100.0)	28,827 (100.0)	33,583 (100.0)	62,410 (100.0)
定期性預金	5,963 (27.5)	18,191 (63.8)	24,155 (48.0)	6,798 (33.5)	26,022 (69.2)	32,820 (56.7)	8,205 (28.5)	21,833 (65.0)	30,038 (48.1)
うち固定自由金利定期預金	5,963	/	5,963	6,798	/	6,798	8,205	/	8,205
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0		/	
流動性預金	15,092 (69.4)	730 (2.5)	15,822 (31.5)	13,017 (64.2)	745 (2.0)	13,762 (23.8)	19,883 (69.0)	876 (2.6)	20,760 (33.3)
その他預金	680 (3.1)	9,606 (33.7)	10,286 (20.5)	457 (2.3)	10,853 (28.8)	11,311 (19.5)	738 (2.5)	10,873 (32.4)	11,611 (18.6)
譲渡性預金	12,594	135	12,730	24,535	659	25,195	31,932	886	32,818

(16) 預金科目別平均残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	21,540 (100.0)	32,420 (100.0)	53,961 (100.0)	19,898 (100.0)	35,507 (100.0)	55,406 (100.0)	21,180 (100.0)	38,972 (100.0)	60,153 (100.0)
定期性預金	7,338 (34.1)	18,507 (57.1)	25,846 (47.9)	7,112 (35.7)	24,424 (68.8)	31,536 (56.9)	7,172 (33.9)	26,173 (67.2)	33,345 (55.4)
うち固定自由金利定期預金	7,337	/	7,338	7,112	/	7,112	7,172	/	7,172
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0	0	/	0
流動性預金	13,637 (63.3)	1,077 (3.3)	14,714 (27.3)	12,317 (61.9)	824 (2.3)	13,141 (23.7)	13,508 (63.8)	1,476 (3.8)	14,985 (24.9)
その他預金	565 (2.6)	12,835 (39.6)	13,400 (24.8)	468 (2.4)	10,259 (28.9)	10,728 (19.4)	499 (2.3)	11,323 (29.0)	11,822 (19.7)
譲渡性預金	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435	27,981	786	28,767

注) 1. 定期性預金=定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

単体決算データファイル

(17) 預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
一般法人 (構成比)	19,960 (67.5)	18,599 (66.1)	23,299 (65.4)
個人 (構成比)	1,289 (4.4)	1,336 (4.7)	3,244 (9.1)
金融機関・政府公金 (構成比)	8,293 (28.1)	8,216 (29.2)	9,060 (25.5)
合計 (構成比)	29,543 (100.0)	28,152 (100.0)	35,604 (100.0)

注) 海外店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を除いています。

(18) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
定期預金	3カ月未満	13,634	17,941	21,177
	3カ月以上6カ月未満	2,624	5,429	3,266
	6カ月以上1年未満	1,392	4,051	1,307
	1年以上2年未満	920	1,691	2,699
	2年以上3年未満	1,745	2,098	588
	3年以上	3,838	1,606	1,000
	合計	24,155	32,820	30,038
うち固定自由金利定期預金	3カ月未満	4,211	5,628	7,375
	3カ月以上6カ月未満	1,253	721	422
	6カ月以上1年未満	441	393	348
	1年以上2年未満	38	34	55
	2年以上3年未満	11	17	3
	3年以上	7	2	0
	計	5,963	6,798	8,205
うち変動自由金利定期預金	3カ月未満	0	0	
	3カ月以上6カ月未満			
	6カ月以上1年未満	0		
	1年以上2年未満			
	2年以上3年未満			
	3年以上			
計	0	0		
うちその他の定期預金	3カ月未満	9,422	12,313	13,802
	3カ月以上6カ月未満	1,370	4,708	2,844
	6カ月以上1年未満	951	3,657	958
	1年以上2年未満	882	1,657	2,643
	2年以上3年未満	1,733	2,081	584
	3年以上	3,831	1,604	1,000
計	18,191	26,022	21,833	

貸出

(19) 貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	124,512	25,210	149,722	114,845	29,161	144,007	103,321	28,037	131,359
手形貸付	33,262	6,529	39,792	36,542	8,490	45,033	25,667	6,636	32,303
当座貸越	31,768	28	31,797	34,399	74	34,474	27,342	16	27,358
割引手形	827	185	1,012	1,200	84	1,285	863	89	952
合計	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800	157,194	34,779	191,974

(平均残高)

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	128,000	24,013	152,014	120,385	28,617	149,003	112,358	29,165	141,524
手形貸付	32,991	7,496	40,487	36,545	8,269	44,815	39,120	8,341	47,461
当座貸越	30,175	55	30,231	31,241	64	31,306	30,137	86	30,224
割引手形	804	213	1,017	798	170	969	815	117	932
合計	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094	182,431	37,711	220,142

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

(20) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
貸出金	1年以下	73,655	79,160	60,082	
	1年超3年以下	55,808	53,715	50,848	
	3年超5年以下	30,471	29,120	26,050	
	5年超7年以下	11,144	10,382	10,839	
	7年超	19,447	17,947	16,795	
	期間の定めのないもの	31,797	34,474	27,358	
	合計	222,324	224,800	191,974	
	うち固定金利	1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	40,103	35,188	28,077
		3年超5年以下	21,719	16,635	11,070
	5年超7年以下	7,087	5,624	4,270	
	7年超	11,648	9,396	8,035	
	期間の定めのないもの				
	計	/	/	/	
うち変動金利	1年以下	/	/	/	
	1年超3年以下	15,705	18,526	22,770	
	3年超5年以下	8,752	12,485	14,979	
	5年超7年以下	4,056	4,758	6,569	
	7年超	7,799	8,550	8,760	
	期間の定めのないもの	31,797	34,474	27,358	
	計	/	/	/	

注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(21) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総貸出金残高 (A)	199,928	196,451	166,830
中小企業等貸出金残高 (B)	85,410	83,178	76,366
比率 (B)/(A)	42.7	42.3	45.8

注)1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(22) 貸出金の使途別残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
設備資金 (構成比)	87,822 (39.5)	84,239 (37.4)	71,761 (37.3)
運転資金 (構成比)	134,501 (60.4)	140,560 (62.5)	120,212 (62.6)
合計 (構成比)	222,324 (100.0)	224,800 (100.0)	191,974 (100.0)

(23) 貸出金の業種別残高内訳(部分直接償却実施後)

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	196,547	100.00	196,451	100.00	166,830	100.00
製造業	34,112	17.35	33,148	16.87	28,245	16.93
農業	82	0.04	75	0.03	61	0.03
林業	1	0.00	1	0.00		
漁業	433	0.22	426	0.21	425	0.25
鉱業	509	0.25	411	0.20	355	0.21
建設業	5,348	2.72	5,056	2.57	4,223	2.53
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	8.03	13,958	7.10	9,897	5.93
運輸・通信業	17,070	8.68	18,713	9.52	15,879	9.51
卸売・小売業、飲食店	17,008	8.65	15,249	7.76	12,439	7.45
金融・保険業	37,430	19.04	39,675	20.19	35,915	21.52
不動産業	21,358	10.86	21,828	11.11	20,620	12.36
サービス業	35,058	17.83	33,273	16.93	28,490	17.07
地方公共団体	131	0.06	22	0.01	39	0.02
その他	12,201	6.20	14,611	7.43	10,235	6.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,224	100.00	28,348	100.00	25,144	100.00
政府等	976	4.39	1,370	4.83	1,209	4.81
金融機関	761	3.42	703	2.48	536	2.13
その他	20,486	92.17	26,274	92.68	23,398	93.05
合計	218,772	/	224,800	/	191,974	/

(24) 貸出金の担保別残高内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
自行債券・預金	1,656	1,511	1,092
有価証券	4,727	3,200	2,768
債権	28,840	28,735	25,589
商品	70	40	15
土地建物	20,269	18,161	15,483
工場・財団・船舶	19,704	18,734	24,942
その他	70,490	70,636	51,965
計	145,760	141,021	121,857
保証	34,817	36,680	24,966
信用	41,746	47,098	45,150
合計	222,324	224,800	191,974
(うち劣後特約付貸出金)	(3,282)	(2,358)	(2,086)

(25) 消費者ローン残高(当座貸越を含む)

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
消費者ローン残高	3,549	3,310	2,552
住宅ローン残高	3,519	3,285	2,532
その他のローン残高	30	24	19

(26) 貸倒引当金の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
一般貸倒引当金	期首残高	1,695	1,285	1,212
	(為替換算差額)	(33)	(28)	(20)
	当期増加額	1,256	1,191	2,123
	当期減少額			
	目的使用 その他	1,695	1,285	1,212
期末残高	1,256	1,191	2,123	
個別貸倒引当金	期首残高	9,251	7,787	1,409
	(為替換算差額)	(106)	(94)	(14)
	当期増加額	7,696	1,395	1,344
	当期減少額			
	目的使用 その他	3,754	6,442	1,042
期末残高	5,500	1,345	367	
特定海外債権引当勘定	期首残高	68	71	52
	(為替換算差額)	(7)	(9)	(3)
	当期増加額	61	48	122
	当期減少額			
	目的使用 その他	69	71	52
期末残高	61	48	122	
合計	期首残高	11,015	9,143	2,674
	(為替換算差額)	(147)	(132)	(39)
	当期増加額	9,014	2,635	3,590
	当期減少額			
	目的使用 その他	3,754	6,442	1,042
期末残高	7,264	2,701	1,632	
	9,011	2,635	3,590	

注()内は為替相場変動による換算差額です。

単体決算データファイル

(27) 特定海外債権の状況

(単位: 億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
国別	インドネシア	421	インドネシア	355	インドネシア	336
	アルゼンチン	36	ロシア	4	アルゼンチン	98
	ブラジル	25	ヴェトナム	4	ロシア	6
	ロシア	3	アルジェリア	2	ヴェトナム	4
	その他(4カ国)	4	その他(3カ国)	1	その他(2カ国)	0
合計		491		368		446

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

(28) 貸出金の償却

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金の償却額	113	464	3,341

(29) 債権売却損失引当金

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
(株)共同債権買取機構に対するバックファイナンス残高	527	199	20
債権売却損失引当金	475	194	18
債権売却損失引当金 / バックファイナンス残高	90.1%	97.3%	87.8%

(30) 債権放棄

(単位: 件、億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
債権放棄件数	9	8	6
債権放棄額(債権簿価)	1,125	1,329	1,107

注)法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

証券

(31) 有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位: 億円、%)

	平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	23,757 (40.9)	()	23,757 (30.8)	33,263 (50.9)	()	33,263 (34.5)	28,544 (53.3)	()	28,544 (36.2)
地方債	1,434 (2.5)	()	1,434 (1.9)	1,768 (2.7)	()	1,768 (1.8)	651 (1.2)	()	651 (0.8)
社債	2,037 (3.5)	632 (3.3)	2,670 (3.5)	2,787 (4.3)	636 (2.1)	3,424 (3.6)	2,789 (5.2)	640 (2.5)	3,429 (4.3)
株式	29,921 (51.6)	()	29,921 (38.8)	26,375 (40.3)	()	26,375 (27.4)	20,732 (38.7)	()	20,732 (26.3)
その他の証券	876 (1.5)	18,346 (96.7)	19,222 (25.0)	1,202 (1.8)	30,289 (97.9)	31,492 (32.7)	825 (1.6)	24,776 (97.5)	25,601 (32.4)
うち外国債券	/	15,073 (79.4)	15,073 (19.6)	/	27,026 (87.4)	27,026 (28.1)	/	21,266 (83.7)	21,266 (26.9)
うち外国株式	/	2,824 (14.9)	2,824 (3.7)	/	2,800 (9.1)	2,800 (2.9)	/	3,174 (12.5)	3,174 (4.0)
貸付有価証券	32 (0.0)	()	32 (0.0)	()	()	()	()	()	()
合計	58,059 (100.0)	18,979 (100.0)	77,038 (100.0)	65,398 (100.0)	30,926 (100.0)	96,324 (100.0)	53,543 (100.0)	25,416 (100.0)	78,959 (100.0)

注)株式には、自己株式を含んでいます。

(平均残高)

(単位: 億円、%)

	平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	30,076 (46.4)	()	30,076 (35.6)	30,648 (47.8)	()	30,648 (33.7)	28,910 (49.1)	()	28,910 (32.0)
地方債	1,112 (1.7)	()	1,112 (1.3)	1,577 (2.4)	()	1,577 (1.7)	993 (1.7)	()	993 (1.1)
社債	2,035 (3.1)	493 (2.5)	2,528 (3.0)	2,287 (3.6)	633 (2.4)	2,920 (3.2)	2,957 (5.0)	636 (2.0)	3,594 (4.0)
株式	30,567 (47.2)	()	30,567 (36.2)	28,010 (43.7)	()	28,010 (30.8)	24,840 (42.2)	()	24,840 (27.5)
その他の証券	1,015 (1.6)	19,216 (97.5)	20,232 (23.9)	1,634 (2.5)	26,160 (97.6)	27,795 (30.6)	1,173 (2.0)	30,761 (98.0)	31,934 (35.4)
うち外国債券	/	15,881 (80.6)	15,881 (18.8)	/	22,912 (85.5)	22,912 (25.2)	/	27,313 (87.0)	27,313 (30.2)
うち外国株式	/	2,900 (14.7)	2,900 (3.4)	/	2,813 (10.5)	2,813 (3.1)	/	3,061 (9.8)	3,061 (3.4)
合計	64,808 (100.0)	19,709 (100.0)	84,517 (100.0)	64,158 (100.0)	26,793 (100.0)	90,951 (100.0)	58,875 (100.0)	31,397 (100.0)	90,273 (100.0)

注)1. 株式には、自己株式を含んでいます。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

単体決算データファイル

(32) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	1年以下	10,537	19,534	16,161
	1年超3年以下	682	182	318
	3年超5年以下	3,005	8,779	6,947
	5年超7年以下	6,211	1,679	417
	7年超10年以下	3,320	3,086	4,699
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	23,757	33,263	28,544
地方債	1年以下	60	40	30
	1年超3年以下	267	255	38
	3年超5年以下	43	142	31
	5年超7年以下	13	31	63
	7年超10年以下	938	1,186	380
	10年超	111	110	106
	期間の定めのないもの			
	合計	1,434	1,768	651
社債	1年以下	202	97	175
	1年超3年以下	445	403	1,138
	3年超5年以下	1,112	1,595	1,128
	5年超7年以下	255	333	341
	7年超10年以下	652	994	644
	10年超	0		
	期間の定めのないもの			
	合計	2,670	3,424	3,429
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	29,921	26,375	20,732
	合計	29,921	26,375	20,732

(前ページ有価証券の残存期間別残高の続きです。)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
その他の証券	1年以下	1,187	295	1,450
	1年超3年以下	1,491	9,455	6,182
	3年超5年以下	2,666	7,393	2,533
	5年超7年以下	540	431	911
	7年超10年以下	4,573	4,448	2,274
	10年超	5,280	5,786	8,438
	期間の定めのないもの	3,482	3,682	3,808
	合計	19,222	31,492	25,601
	うち外国債券			
	1年以下	1,175	295	1,450
1年超3年以下	1,441	8,820	5,804	
3年超5年以下	2,665	7,328	2,510	
5年超7年以下	281	388	831	
7年超10年以下	4,227	4,329	2,236	
10年超	5,280	5,786	8,432	
期間の定めのないもの	1	77		
計	15,073	27,026	21,266	
うち外国株式				
1年以下	/	/	/	
1年超3年以下	/	/	/	
3年超5年以下	/	/	/	
5年超7年以下	/	/	/	
7年超10年以下	/	/	/	
10年超	/	/	/	
期間の定めのないもの	2,824	2,800	3,174	
計	2,824	2,800	3,174	
貸付有価証券				
1年以下				
1年超3年以下				
3年超5年以下				
5年超7年以下				
7年超10年以下				
10年超				
期間の定めのないもの	32			
合計	32			

単体決算データファイル

(33) 商品有価証券売買の実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品国債	470,201	368,234	287,445
商品地方債	3	8	16
商品政府保証債	1	1	41
合計	470,206	368,244	287,503

(34) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品国債	4,619	8,530	5,690
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券			
合計	4,620	8,531	5,691

(35) 公共債引受額

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	3,112	2,442	3,260
地方債・政府保証債	1,928	2,543	1,987
合計	5,041	4,986	5,248

注)平成13年度においては、当行は、政府保証債24口19,203億円及び地方債81口20,630億円につき引受団に参加しました。

(36) 公共債窓口販売の実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
公共債	35	94	93

(37) 証券投資信託窓口販売実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
証券投資信託	1,982	2,854	1,647

注)証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

(38) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
政府保証債	22	22,045	33	29,809	20	18,203
地方債	32	10,650	36	11,950	38	11,680

(39) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
受託実績	126	19,920	95	15,398	70	16,525
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託						

注)上記受託実績には、社債管理会社としての社債管理の受託等の実績を合計して記載しています。

(40) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	998,487	76,629	819,765	78,245	1,009,929	73,216
利金	8,448,376	34,656	7,419,904	31,008	7,180,710	27,004
合計	9,446,863	111,286	8,239,669	109,254	8,190,639	100,220

(41) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	121,688	6,639	149,294	8,186	21,232	7,278
利金	3,475,885	3,109	1,846,496	3,594	357,323	3,459
合計	3,597,573	9,749	1,995,790	11,780	378,555	10,737

(42) 登録債残高推移

(単位:口、億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
地方債(含 地方公社債等)	13,528	99,151	12,716	104,300	14,130	107,514
金融債	25,276	121,500	24,134	105,542	22,823	93,005
事業債	33,961	143,595	30,707	151,815	29,828	148,098
「公社」債等	68,490	539,493	60,688	512,063	57,234	471,724
海外債	1,299	5,196	1,349	6,643	1,096	5,976
合計	142,554	908,937	129,594	880,363	125,111	826,317

(43) 登録受付件数推移

(単位:件)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
受付件数	148,902	176,059	142,283

(44) 金融先物取引等の受託等業務

(単位:件、億円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	14,658	14,658				
	オプション取引						
金利先物取引等	先物取引	14,658	14,658				
	オプション取引						
通貨先物取引等	先物取引						
	オプション取引						
証券先物取引等	先物取引						
	オプション取引						

注)金融先物・オプション取引業(受託、媒介、取次ぎ、代理)については、平成12年6月29日をもって許可を返上しています。

単体決算データファイル

時価情報

(45) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,272,462	2,782	886,338	1,354

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,561	2,286,501	70,059	206,304	276,364
債券	3,360,193	3,365,183	4,990	9,157	4,167
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	22,193	23,436	1,242	1,475	232
その他	2,841,793	2,846,993	5,199	24,023	18,824
合計	8,558,547	8,498,678	59,869	239,485	299,355

注)時価は、前期末における市場価格等に基づいています。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,065,816	1,804,662	261,153	93,236	354,390
債券	2,886,820	2,881,463	5,356	2,136	7,525
国債	2,859,874	3,854,477	5,397	1,575	6,973
地方債	17	17	0	0	
社債	26,927	26,968	40	592	552
その他	2,230,205	2,183,282	46,922	11,840	58,763
合計	7,182,841	6,869,408	313,433	107,245	420,679

注)貸借対照表計上額は、国内株式については当期末月1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	26,491,344	217,590	29,395	19,330,956	147,418	40,042

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券	703,108	582,507
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,100	92,847
非公募債券	485,474	381,025

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式						
関連会社株式	64,620	62,554	2,065	64,620	39,279	25,340

注)平成12年度の時価は、当期末における市場価格等に基づいています。平成13年度の時価は期末月1カ月の市場価格の平均に基づいています。

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,967,299	1,136,050	731,221	11,096	1,636,828	960,314	654,802	10,640
国債	1,953,471	896,258	476,619		1,616,199	726,564	511,713	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096	3,081	7,020	44,389	10,640
社債	9,729	199,936	132,770		17,547	226,728	98,698	
その他	84,910	1,712,101	497,111	587,201	181,818	871,665	318,652	860,155
合計	2,052,210	2,848,152	1,228,332	598,298	1,818,647	1,831,979	973,454	870,795

単体決算データファイル

金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146	857	

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成12年度、平成13年度とも、該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(M) その他有価証券評価差額金(相当額)

前期において、その他有価証券につき時価評価を行った場合
におけるその他有価証券評価差額金相当額は次の通りです。

(単位：百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	
その他有価証券	59,869
(+)繰延税金資産相当額	23,031
その他有価証券評価差額金相当額	36,837

当期において、貸借対照表に計上されているその他有価証券
評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成13年度
評価差額	
その他有価証券	313,871
(+)繰延税金資産	120,809
その他有価証券評価差額金	193,062

(46) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位: 百万円)

	平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	981,148	957,313	23,834	1,143	24,978
株式	2,752,353	2,905,899	153,545	604,776	451,230
(うち自己株式)	(8)	(9)	(0)	(0)	()
その他	897,766	888,170	9,596	6,021	15,617
合計	4,631,269	4,751,383	120,114	611,941	491,827

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次の通りです。

(単位: 百万円)

	平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,420,624	1,417,014	3,610	1,207	4,817
株式	29,394	67,850	38,455	40,776	2,321
その他	89,758	91,939	2,181	2,200	19
合計	1,539,777	1,576,804	37,026	44,184	7,158

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表及び上記注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

4. 本表記載の「その他」は、主として外国債券です。上記注)2.記載の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券です。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次の通りです。

(単位: 百万円)

	平成11年度	
	貸借対照表価額	時価
有価証券 債券	384,448	
株式	210,362	
その他	938,032	
合計	1,532,842	

6. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位: 百万円)

	平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	10,123	10,135	11	11	

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券取引については、主として東京証券取引所等における最終の価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

単体決算データファイル

(47) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	26,815,074	6,772,264	396,589	396,589	282,243	148,876	234	234
		買建	27,459,452	7,196,759	405,489	405,489	344,938	123,245	695	695
	金利オプション	売建	5,505,939	180,705	4,160	2,103	606,896	11,168	961	557
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128	534,158		448	498
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415	1,972,668		260	260
		買建	1,254,860		1,161	1,161	2,193,297		451	451
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,978,267	28,628,739	1,433,141	1,433,141	46,860,024	34,970,455	1,345,783	1,345,783
		受取変動・支払固定	41,618,424	27,984,015	1,430,217	1,430,217	46,457,644	34,166,387	1,286,641	1,286,641
		受取変動・支払変動	2,578,537	2,178,063	1,136	1,136	3,539,459	2,658,354	1,633	1,633
		受取固定・支払固定	479,836	459,757	2,288	2,288	178,395	112,190	5,579	5,579
	金利オプション	売建	2,811,253	1,682,994	20,954	814	2,343,147	1,450,551	19,854	4,560
		買建	2,547,763	1,652,032	25,356	5,469	2,228,354	1,472,895	20,272	8,061
その他	売建									
買建										
合計		/	/	/	16,332	/	/	/	56,610	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所における最終の価格によります。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によります。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	10,069,072	7,415,748	99,683	8,377	9,677,915	6,463,346	33,233	56,471
		買建								
	通貨オプション	売建								
		買建								
	その他	売建								
		買建								
合計		/	/	/	8,377	/	/	/	56,471	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によります。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)及び「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。
 また、為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成12年度		平成13年度	
		契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
店頭	為替予約	売建	10,661,016	6,682,025	
		買建	9,458,864	5,900,800	
	通貨オプション	売建	714,195	830,965	
		買建	622,823	766,152	
その他	売建				
買建					

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建							
		買建							
	株式指数先物 オプション	売建							
		買建							
店頭	株式店頭	売建	349	38	18	138		6	6
	オプション	買建	349		38	25	138	6	6
合計		/	/	/	6	/	/	/	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	320,360	148	148	62,366		61	61	
		買建	286,014		329	329	9,232	13	13	
	債券先物 オプション	売建	114,585		202	36	78,085		57	42
		買建	63,716		228	76	132,787		321	63
店頭	債券店頭	売建								
	オプション	買建								
合計		/	/	/	140	/	/	/	27	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(E) 商品関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建							
		買建							
店頭	商品先渡契約	売建							
		買建							
	商品スワップ								
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101	39,159	22,088	3,754
買建		5,031	496	330	82	39,159	22,088	3,764	1,259
合計		/	/	/	18	/	/	/	329

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものです。

単体決算データファイル

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット・デフォ	売建	19,067	18,527	318	318	16,416	12,084	444	444
ルト・スワップ	買建	7,000	7,000	32	32	7,000	6,000	137	137
合計		/	/	/	286	/	/	/	306

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブは、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザー	売建	535		31	27	230		0	0
デリバティブ	買建	535		31	7	230		0	0
合計		/	/	/	19	/	/	/	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降水量、気温に係るものです。

(48) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	21,366,630	7,355,902	21,242,677	123,953	
		買建	20,828,299	7,150,068	20,699,676	128,623	
	金利オプション	売建	コール	1,359,423 (572)	212,300 /	306	266
			プット	2,105,900 (1,044)	212,300 /	1,220	175
		買建	コール	1,096,798 (770)	53,075 /	224	545
			プット	2,524,990 (2,056)	265,375 /	2,494	437
	店頭	金利先渡契約	売建	1,110,146		376	379
			買建	1,738,353		454	458
金利スワップ		受取固定・支払変動		27,183,377	20,312,624	373,134	164,831
		受取変動・支払固定		20,744,435	17,397,586	469,567	337,550
		受取変動・支払変動		5,345,390	4,578,816	12,126	10,599
		受取固定・支払固定		65,173	65,173	2,138	964
スワップション		売建	コール	22,932 (327)	13,000 /	197	130
			プット	34,257 (398)	10,000 /	982	583
		買建	コール	3,027 ()	/		
			プット	35,449 (714)	11,853 /	162	552
キャップ		売建	280,024 (720)	62,749 /	38	454	
		買建	66,588 (652)	39,760 /	144	466	
フロア		売建	153,214 (9)	/	136	62	
		買建	3,214 (9)	/	49	2	
合計		/	/	/	167,002		

注)1. 時価の算定:取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)です。

3. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

単体決算データファイル

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	金利先物	売建	8,144,065	8,094,624	
		買建	8,227,911	8,180,233	
	金利オプション	売建	コール	594,744	57
			プット	460,347	708
		買建	コール	959,203	218
			プット	420,045	731
	店頭	金利先渡契約	売建	1,485,674	170
			買建	1,500,208	187
		金利スワップ	受取固定・支払変動	34,019,866	433,518
			受取変動・支払固定	34,341,343	453,610
受取変動・支払変動			1,685,041	2,624	
受取固定・支払固定			153,595	5,088	
スワップション		売建	コール	542,721	7,274
			プット	511,365	4,901
		買建	コール	537,960	6,425
			プット	546,160	5,948
キャップ	売建	1,782,594	13,571		
	買建	1,424,469	16,201		
フロアー	売建	543,577	2,211		
	買建	627,026	3,191		

注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,991,801	3,319,101	85,851	15,392
	米ドル	3,409,480	2,888,825	24,738	18,094
	英ポンド	71,438	71,049	5,118	812
	ユーロ	221,784	158,445	35,331	1,501
	独マルク	/	/	/	/
	スイスフラン	/	/	/	/
	仏フラン	/	/	/	/
	豪ドル	/	/	/	/
	その他	289,097	200,781	20,662	387

- 注) 1. 時価の算定: 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。
 2. 時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。
 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位: 百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,091,208	120,490
	米ドル	5,611,726	75,215
	英ポンド	149,899	17,570
	ユーロ	700,864	102,814
	独マルク	/	/
	加ドル	/	/
	スイスフラン	/	/
	仏フラン	/	/
	豪ドル	/	/
	その他	628,717	110,463

4. 為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位: 百万円)

		平成11年度			
		契約額等			
取引所	通貨先物	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建	コール	()	
			プット	()	
		買建	コール	()	
			プット	()	
	店頭	為替予約	売建	9,642,850	
			買建	8,131,728	
		通貨オプション	売建	コール	473,226
				プット	(4,466)
買建			コール	677,092	
			プット	(11,998)	
			コール	510,362	
			プット	(7,024)	
その他		売建	コール	551,721	
			プット	(9,962)	
	買建	コール	()		
		プット	()		

- 注) 1. ()内は、貸借対照表に計上したオプション料です。
 2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。

単体決算データファイル

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数 オプション	売建	コール	()	/	
			プット	()	/	
		買建	コール	()	/	
			プット	()	/	
店頭	株式店頭 オプション	売建	コール	()	/	
			プット	()	/	
		買建	コール	()	/	
			プット	()	/	
	有価証券店頭 指数等スワップ その他	株価値指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価値指数変化率支払				
			売建			
	買建					
合計		/	/	/	/	

注) 1. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	14,394,711		14,526,194	131,483	
		買建	13,404,679		13,391,612	13,067	
	債券先物 オプション	売建	コール	30,606	/	380	255
			プット	(155)	/		
		買建	コール	63,690	/	388	884
			プット	(1,272)	/		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	30,606	/	380	7
			プット	(373)	/		
	買建	コール	63,690	/	388	1,058	
		プット	(1,446)	/			
合計		/	/	/	144,942		

注) 1. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位：百万円)

			平成11年度		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	22,348	22,445	
		買建	45,843	46,356	
	債券先物 オプション	売建	コール	12,595	(37)
			プット	13,614	(58)
		買建	コール	33,489	(173)
			プット	33,835	(146)
店頭	債券店頭 オプション	売建	()	()	
		買建	()	()	
		コール	()	()	
		プット	()	()	

注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(E) 商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益

計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位：百万円)

			平成11年度	
			契約額等	時価
店頭	商品 オプション	売建	5,351	(228)
		買建	5,351	(206)
		コール	()	()
		プット	()	()

注)1. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. 商品は食料・燃料に係るものです。
3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(F) その他のデリバティブ取引

特定取引以外のその他のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計

算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

a) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成11年度	
			契約額等	時価
店頭	ウェザー デリバティブ	売建	125	(25)
		買建	125	(13)
		コール	()	()
		プット	()	()

注)1. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. 取引は気温に係るものです。
3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

単体決算データファイル

諸比率

(49) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,735	6,736	6,736	
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750	1,750	
	新株式払込金				
	資本準備金	5,701	5,701	5,701	
	利益準備金	865	961	961	
	任意積立金	1,838	2,118	2,117	
	次期繰越利益	432	288	3,581	
	その他	2,773	2,886	3,325	
	その他有価証券の評価差損()	/		1,930	
	営業権相当額()				
計	(A)	18,347	18,691	13,330	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	1,024	1,148	1,319	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	/			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	732	665	663	
	一般貸倒引当金	1,256	1,191	2,123	
	負債性資本調達手段等	13,075	12,674	11,404	
	うち永久劣後債務	6,170	5,917	5,774	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	6,905	6,757	5,630	
計		15,064	14,531	14,191	
	うち自己資本への算入額	(B)	15,064	14,531	13,330
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
	うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	控除項目	(D)			
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	33,411	33,223	26,660
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	242,825	244,594	214,984	
	オフ・バランス取引項目	25,300	29,500	26,482	
	信用リスク・アセットの額	(F)	268,126	274,094	241,467
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	843	964	1,054
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	67	77	84
	計((F)+(G))	(I)	268,970	275,059	242,521
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		12.42%	12.07%	10.99%	

注)1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

(50) 利益率

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.4	0.3	
資本経常利益率	10.5	8.8	
総資産当期純利益率	0.2	0.2	
資本当期純利益率	4.4	4.3	

注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 平成13年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

(51) 自己資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	13.2	13.6	20.7
業務純益ベース	16.8	14.1	12.7

注) ROE = $\frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(52) 利鞘

(単位: %)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.49	9.07	3.91	1.49	5.80	2.51	1.31	4.10	1.96
資金調達原価	2.30	8.84	3.78	1.36	6.03	2.54	1.10	3.82	1.75
総資金利鞘	0.19	0.23	0.13	0.13	0.23	0.03	0.21	0.28	0.21

(53) 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位: 億円、%)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800	157,194	34,779	191,974
債券・預金	(B)	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047	218,491	34,793	253,284
比率	(A/B)	81.57	110.31	84.74	81.85	97.96	84.17	71.94	99.96	75.79
	期中平均	79.90	95.65	81.81	82.19	102.44	84.95	82.14	94.09	83.97

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(54) 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位: 億円、%)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	58,059	18,979	77,038	65,398	30,926	96,324	53,543	25,416	78,959
債券・預金	(B)	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047	218,491	34,793	253,284
比率	(A/B)	24.87	65.52	29.36	28.62	80.12	36.07	24.50	73.04	31.17
	期中平均	26.97	59.32	30.90	27.90	73.93	34.17	26.51	78.34	34.43

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(55) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	10,136	1,270	6,726	9,999	2,255	7,417	9,670	1,926	7,236
貸出金	8,348	1,463	5,700	8,192	2,347	6,244	6,954	2,279	5,484

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

(56) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位: 百万円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	6,698	1,417	5,271	6,976	2,050	5,610	7,130	1,693	5,621
貸出金	5,516	1,633	4,467	5,715	2,134	4,722	5,127	2,004	4,260

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

単体決算データファイル

為替・その他

(57) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,183	652,277	1,238	681,239	1,346	679,230
	各地より受けた分	846	746,026	851	822,693	820	836,134
代金取立	各地へ向けた分	281	15,513	299	17,980	269	16,785
	各地より受けた分	192	14,196	187	16,929	175	18,011

(58) 外国為替取扱高

(単位：億ドル)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	1,587	1,770	1,632
	買入為替	58	62	58
被仕向為替	支払為替	1,617	1,719	1,533
	取立為替	47	58	55
合計		3,310	3,611	3,280

注) 取扱高は海外店分を含んでいます。

(59) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受		193	11	262	26	95	17
信用状		2,785	657	2,462	827	1,950	589
保証		3,786	14,248	3,439	17,007	2,786	14,039
合計		6,764	14,917	6,163	17,861	4,831	14,646

(60) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
自行債券・預金		351	236	174
有価証券		301	251	197
債権		122	115	97
商品		303	357	272
不動産		1,045	1,257	891
その他		3,533	4,071	3,740
計		5,657	6,291	5,374
保証		1,726	1,089	1,473
信用		7,532	10,480	7,797
合計		14,917	17,861	14,646

(61) 代理貸付取扱状況

(単位：億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業金融公庫						
環境事業団	6	37	6	34	4	29
国民生活金融公庫						
年金資金運用基金	10	0	8	0	5	0
石油公団	9	303	14	328	15	662
社会福祉・医療事業団	2	2	2	1	2	1
住宅金融公庫	149	12	136	3	120	3
雇用・能力開発機構	6	14	4	6	3	5
合計	182	369	170	375	149	702

注) 年金資金運用基金は、平成13年4月に年金福祉事業団が改組したものであり、平成11年度、平成12年度の件数、金額については年金福祉事業団代理貸付の件数、金額を記載しています。

(62) 国内コマース・ペーパー発行取扱業務

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
発行取扱額	38,018	40,165	48,838

(63) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成13年度
自動窓口機(ATM)〔平成14年3月29日現在〕	53

(64) 従業員の状況

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
従業員数(人)	男子行員	2,821	2,792	2,595
	女子行員	1,703	1,622	1,532
	計	4,524	4,414	4,127
平均年齢(歳月)	男子行員	39歳0月	39歳4月	38歳6月
	女子行員	35歳0月	35歳9月	35歳8月
	計	37歳6月	38歳0月	37歳5月
平均勤続年数(年月)	男子行員	15年3月	15年5月	14年11月
	女子行員	14年9月	15年3月	15年3月
	計	15年1月	15年4月	15年1月
平均給与月額(円)	男子行員	582,112	577,720	567,825
	女子行員	327,546	330,358	346,720
	計	484,000	487,423	485,910

注) 従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員及び海外現地採用者を含んでいません。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
嘱託・臨時雇員(人)	444	440	368
海外現地採用者(人)	1,223	1,194	1,110

単体決算データファイル

資本

(65) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和47年2月1日	16,000	48,000	割当(額面1:0.5)
昭和50年2月1日	16,000	64,000	割当(額面1:1/3)
昭和53年2月1日	22,400	86,400	割当(額面1:0.35)
昭和56年8月1日	17,280	103,680	割当(額面1:0.2)
昭和62年10月1日	108,898	212,578	割当(中間1:0.05)
昭和63年10月1日	139,466	352,045	割当(中間1:0.08)
平成8年11月1日	113,059	465,105	割当(中間1:0.08)
平成10年12月25日	33,500	498,605	第三者割当
平成11年3月31日	175,000	673,605	第三者割当

(66) 大株主の状況(平成14年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：千株)

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	2,639,579	100.00

(優先株式)

(単位：千株)

	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00